

まるごとひふみ15の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として、無期限です。(2021年3月30日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	「ひふみ投信マザーファンド」、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」、「ひふみグローバル債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

まるごとひふみ 15

運用報告書(全体版)

第5期(決算日:2026年4月15日)
作成対象期間(2025年4月16日~2026年4月15日)

まるごとひふみ15をお持ちのお客様へ

まるごとひふみ15は、おかげさまで4月15日をもちまして、第5期決算を無事に迎えることができました。多くのお客様に信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

2021年3月30日にスタートしたまるごとひふみ15は、当社の運用チームが世界中から発掘してきた株式および債券に分散して投資をしています。今期は主に国内外の株式市場の上昇や為替の円安進行により、基準価額は上昇しました。足元では地政学リスクの高まりから、お客様にご心配をおかけする場面もあったかと思いますが、いかなる相場環境においても、お客様の長期的な資産形成に貢献するため、これからも全力を尽くしてまいります。

「次のゆたかさのまんなかへ。」

これは、お客様のお一人おひとりが夢や希望を持って歩んでいくための、「まんなか」の手カラになりますように。という願いが込められたひふみのブランドコンセプトです。

私たちは、未来は明るいと信じています。そのなかでひふみがつくりだすエネルギーがお客様の糧になっていけたなら、私たちとしてこれほど嬉しいことはありません。

引き続きよろしく願っています。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

受付時間:営業日の9時~17時

※レオス・キャピタルワークス株式会社は2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株 式 組入比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率					
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 4,665
1期(2022年4月15日)	9,589	0	△ 4.1	8.1	62.1	—	6.0	10,506
2期(2023年4月17日)	9,178	0	△ 4.3	8.3	74.8	△10.3	6.0	8,143
3期(2024年4月15日)	9,303	0	1.4	8.7	79.5	△17.8	6.0	5,966
4期(2025年4月15日)	8,622	0	△ 7.3	7.6	83.3	△18.4	5.6	4,780
5期(2026年4月15日)	9,567	0	11.0	8.6	83.5	△13.9	6.3	4,056

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) まるごとひふみ15は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) まるごとひふみ15には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株 式 組入比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率				
(期 首) 2025年4月15日	円 8,622	% —	% 7.6	% 83.3	% △18.4	% 5.6
4月末	8,760	1.6	7.8	82.4	△18.0	6.1
5月末	8,779	1.8	8.0	82.7	△15.3	5.9
6月末	8,976	4.1	8.9	83.1	△15.1	6.1
7月末	9,033	4.8	8.9	83.4	△12.4	6.0
8月末	9,023	4.7	8.9	84.3	△12.8	6.0
9月末	9,189	6.6	8.8	83.4	△12.8	6.0
10月末	9,437	9.5	8.8	82.8	△13.0	6.1
11月末	9,418	9.2	8.9	83.8	△13.3	6.0
12月末	9,429	9.4	8.8	84.5	△13.6	6.0
2026年1月末	9,363	8.6	8.8	84.0	△14.0	5.8
2月末	9,697	12.5	9.0	84.2	△13.7	6.0
3月末	9,333	8.2	8.5	83.5	△14.1	5.8
(期 末) 2026年4月15日	円 9,567	% 11.0	% 8.6	% 83.5	% △13.9	% 6.3

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) まるごとひふみ15は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

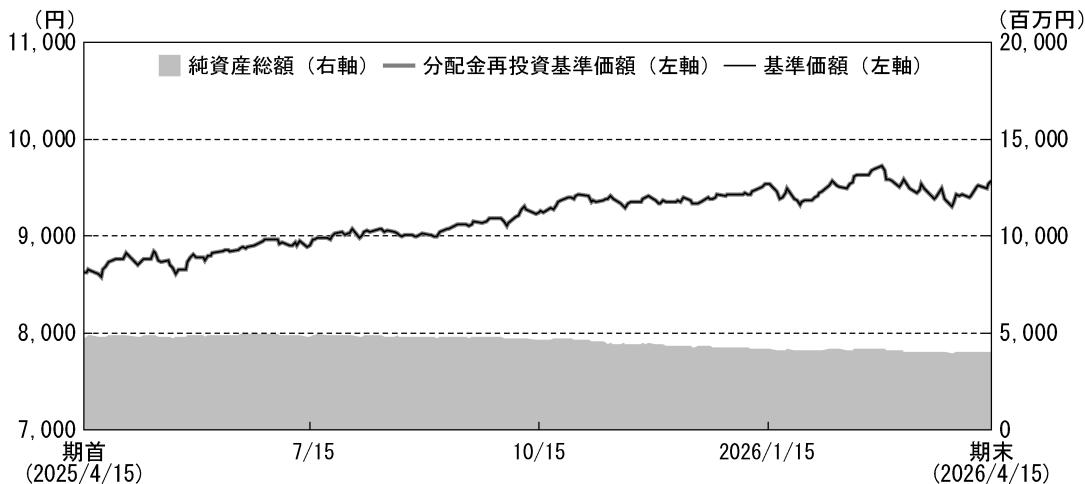
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) まるごとひふみ15には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2025年4月16日～2026年4月15日)



期首：8,622円

期末：9,567円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：11.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ15には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドF0Fs用 (適格機関投資家専用)」「ひふみグローバル債券マザーファンド」の上昇が基準価額の上昇要因になりました。

<ひふみグローバル債券マザーファンド> (騰落率：6.5%)

ひふみグローバル債券マザーファンドは国内外の先進国国債を中心に投資しています。

米国短期金利は当期中に3回の利下げが行なわれ、利下げ幅はトータルで0.75%になりました。一方、長期金利は低下基調が長く続いたものの、イラン情勢に伴う物価高が意識され結局横ばい圏での推移となりました。

欧州の10年金利は、狭めのレンジ内で推移したものの、やはりイラン情勢からの物価高が懸念され、3月以降急上昇しました。国別では、フランスの財政悪化が意識された局面がありましたが、対ドイツ債のスプレッドは全体的に縮小しました。

日本では、利上げは1回 (0.25%引き上げ) にとどまりましたが、円安が進んだこともあり、日本銀行はさらなる利上げへの積極姿勢を継続しました。また、2025年4月にはトランプ政権の相互関税発表でグローバルに債券市場が混乱した余波を受け、日本ではイールドカーブ (利回り曲線) が大きくスティープ化 (傾きが急) しました。その後、需給悪化は長期債にも波及し、10年金利は結局大幅上昇になりました。

為替ヘッジに関してはコストが見合わないことを理由に2024年6月よりヘッジを中止しておりますが、当期

は対ドル、対ユーロともに円安が進行しました。

相対的なパフォーマンスとしては、為替ヘッジをかけていないこと、欧州債のアロケーション、ドル建てモーゲージ債の保有などがプラスに寄与、内外長期金利の上昇がマイナス寄与となりました。

結果として、ひふみグローバル債券マザーファンドの基準価額は6.5%の上昇となりました。

<ひふみ投信マザーファンド> (騰落率：48.2%)

2025年4月～6月：

- ・米国トランプ政権による相互関税強化と米中貿易摩擦の激化
- ・トランプ大統領によるパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長解任懸念
- ・米中関税交渉の進展・後退によるマクロ不透明感の継続
- ・中東情勢（イスラエル・イラン）の地政学リスクの拡大と後退

2025年7月～9月：

- ・米国関税政策の不透明感と日本の参議院選挙への懸念
- ・日米相互関税の15%への引き下げ合意によるリスクオン（リスク選好）
- ・米国雇用統計の悪化と早期利下げ観測の台頭
- ・米国CPI（消費者物価指数）の落ち着きによるインフレ懸念後退と利下げ期待の高まり

2025年10月～12月：

- ・自民党総裁選での高市氏選出による財政拡張期待（高市トレード）
- ・公明党の連立離脱や自民党・日本維新の会による連立政権樹立など政局の変動
- ・米国地銀の信用不安問題

2026年1月～3月：

- ・A1関連株への関心の高まりによるリスクオン
- ・衆議院選挙での自民党大勝による政治的安定感と株高期待
- ・中東情勢の悪化による大幅な株価調整

結果として、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は48.2%の上昇となりました。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）> (騰落率：39.4%)

高位に組み入れている「ひふみワールドマザーファンド」の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

≪ひふみワールドマザーファンド≫

トランプ米国大統領の関税政策により不透明感が強まり世界規模で株式市場が不安定な中で始まりましたが、サウジアラビア政府PIF（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、大幅下落した大型ハイテク株や、S&P500指数、ナスダック総合指数などが上昇に転じました。NVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））などの株価上昇は、期前半の基準価額に大きなプラス寄与となりました。

欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やFTSE100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開となりました。アジア市場でも同様の展開が続きました。2026年1月、米国ではベネズエラのマドゥロ大統領夫妻を拘束し米国へ輸送する事件が発生し、続いて3月には核開発について協議を続けていたイランのハメネイ師の殺害、ホルムズ海峡がイラン革命防衛隊により封鎖され、原油価格が急騰する展開となりました。石油価格高騰の世界経済に与える影響が懸念され株式市場は大幅に下落しました。

ひふみワールドマザーファンドの基準価額へ影響するドル・円相場は、トランプ大統領による関税政策で市場が混乱するなか期初1ドル＝142円程度で始まり、その後、世界的に経済成長の確度が上昇し、株式市場も上昇する過程で再び一時160円台までの円安・ドル高になりました。期末にかけ、イラン攻撃などの経済への影響懸念から乱高下し、1ドル＝158円台で期末を迎えました。

■投資環境について

(2025年4月16日～2026年4月15日)

○株式市況

2025年4月、全世界に一律で発動された「トランプ関税」ショックのさなかに当期は始まりました。世界景気の減速を懸念しながらも、関税協議の進展や関税率の引き下げを経て、株式相場はリスクオンムードを強めていきました。物色動向として、グローバルではAIの成長により恩恵を受ける企業群の株価上昇が目立ちました。日本では高市政権が誕生し、衆議院選挙でも大勝を収めるなど、政権基盤の安定化による政策推進期待や積極財政期待から、株価上昇に弾みがつきました。2026年2月末には米国・イスラエルとイランとの軍事衝突が発生し、一時株価は急落しました。しかし、停戦交渉が進む期待の中、株式相場が軍事衝突前の水準近辺まで概ね回復したところで、当期末を迎えました。

○債券市況

米国では長期金利は概ねレンジ内での推移となりました。当期間中に政策金利の引き下げは3回あり、利下げサイクルの中で長期金利は低下基調となりました。他方、次期FRB議長の下での利下げペースは緩やかになるとの見方や、中東武力衝突によるインフレ再燃懸念などにより、当期の後半は金利上昇基調となりました。日本では利上げサイクルの中で、長期金利は上昇基調となりました。物価高対策などを含む政府支出の増大による財政リスクや、中東情勢を受けたインフレ懸念などが重石となりました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2025年4月16日～2026年4月15日)

主要投資対象である「ひふみグローバル債券マザーファンド」「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」への基本資産配分比率を概ね維持し、実質的な運用は各投資対象ファンドで行ないました。

<ひふみグローバル債券マザーファンド>

国内外の先進国国債を中心に、内外50%ずつ保有することを目安として分散投資を行ないました。為替に関しては原則フルヘッジでしたが、前述のとおり2024年6月以降ヘッジを中止いたしました。

米国債に関しては20年国債とモーゲージ債（ジニーメイ）を中心に保有していますが、デュレーションが長くなりすぎないように投資額を調整しています。どちらもリスクプレミアムが十分に上乗せされており、投資妙味が高いと判断しています。

欧州ではスペイン、イタリア債が中心でしたが、期末時点ではイタリア債を減らしてフランス債を増やし、ドイツ債、オランダ債は非保有継続としています。当期はイタリア、スペイン債の対ドイツ債スプレッドが縮小し、リターンの向上に寄与しました。

日本国債に関しては、先物でのヘッジを活用しつつ金利リスク量を調整しております。また保有している年限は30年などの超長期ゾーンを中心としています。不安定な相場が続いているものの超長期債は割安で保有価値が高いと判断しております。

中国元建て債では、国債と同等の信用力がありながら利回りの高い政策銀行債、豪ドル建て債においては州債を保有しています。

また、社会的課題の解決への支援と経済的利益の獲得の両立を目指す観点から、投資適格社債への投資を行っています。余剰キャッシュを大手銀行（G-SIBs）発行の変動利付社債に投資していますが、当期は保有比率を減少させました。

<ひふみ投信マザーファンド>

米国発の景気後退懸念やトランプ政権による関税政策の不透明感が高まる中で、現金比率を一時的に引き上げてリスクを低下させつつ、関税による影響の軽微な構造的成長企業や、マクロ環境の変化を好機に変えられる適応力の高い企業への投資比率を拡大させました。

期前半は関税リスクを乗り越えて成長できるグローバル企業、資本政策の改善による企業価値向上が期待できる企業、日本発のIP・コンテンツ企業への投資を積極的に行ないました。その後、関税交渉の進展見通しを受け、出遅れていた金融企業や外需シクリカル（景気敏感）企業への投資を段階的に拡大し現金比率を低下させました。HV車の需要拡大とROE20%目標を評価したトヨタ自動車、日本銀行の利上げ見通し鈍化で株価が低迷したメガバンクを割安な買い場と捉え、積極的に買い増しました。

期中盤以降は伊藤忠商事、丸紅、三井物産への投資を本格拡大しました。それぞれに独自の成長ストーリーを持ちながら市場での評価が低いと判断したためです。また、防衛・電力関連企業や川崎重工業の事業ポートフォリオ改革、半導体製造装置銘柄への投資も積極化しました。

期を通じて銘柄数を段階的に削減し、確信度の高い企業への保有ウェイトを集中させることで、エッジの効いたポートフォリオへの転換を進めました。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

《ひふみワールドマザーファンド》

トランプ大統領による関税政策は強硬姿勢と交渉姿勢を使い分けた政策展開となり、一部ではTACO（Trump Always Chickens Out：トランプは強硬姿勢を最後には取り下げる）などと揶揄されましたが、2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIFが400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に市場からの期待が高まり、投資している関連銘柄、例えばNVIDIA Corporation、Microsoft Corporation、ARM Holdings（アーム（ARM））、Broadcom（ブロードコム（AVGO））、Qualcomm（クアルコム（QCOM））の株価上昇が期を通して基準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度が更に高まり、継続的に投資しているLockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））の株価上昇も基準価額にプラス寄与でした。世界的な半導体需要激増と、人工知能利用の自動化進展期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新する展開でした。

■ベンチマークとの差異について

まるごとひふみ15は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,071,683円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(108,952,752円)および分配準備積立金(87,905,731円)より分配対象収益は285,930,166円(10,000口当たり674円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 (2025年4月16日～2026年4月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	674

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、各投資対象ファンドへの基本資産配分比率を維持するように運用を行ないます。

<ひふみグローバル債券マザーファンド>

イラン情勢によって一時的に物価が上昇する見込みですが、基調的な物価の上昇につながるかどうか、あるいは景気後退につながるのか、依然として不透明です。しかし、日米欧ともに金利水準は十分高くリスクプレミアムが乗っている状態と考えております。よって、先進国国債のパフォーマンスに関しては全般に楽観的なシナリオをメインに考えております。以下、米国、欧州、日本、その他に分けてご説明いたします。

■米国

トランプ大統領およびベッセント財務長官は長短金利が下がることを望んでいると思われませんが、中央銀行に圧力をかけることや国債発行を大幅に短期化することで実際に長短金利が下がったとは言えない状況です。しかし今後は、広く予想されているように、FRBの次期議長に指名されているウォーシュ氏の下で現在よりも利下げバイアスが強まるでしょう。原油高が基調的な物価に影響しないことを確認した後に2.5~3.0%程度まで利下げすることを想定しています。一方で、ウォーシュ氏が従前からFRBのバランスシートを縮小させることを強く主張していたことや財政拡大への懸念から、市場ではイールドカーブのスティープニング（長短金利差が拡大すること）を予想する声が大勢になっています。しかし、我々は、FRBがバランスシートを縮小させる場合でも、同時に財務省が発行年限の短期化を行なうことを予想しております。トランプ政権およびウォーシュFRBが人為的に長期債券のタームプレミアム（期間の長さに伴う上乗せ金利または利回り）を上昇させるような政策変更には踏み切る可能性はかなり低いのではないのでしょうか。

以上のように、米国債の金利に関しては全般に低下傾向が強まると考えています。一方でトランプ政権もたらしめている大きな不確実性が嫌気され、米国売り（投資家が米ドル、米国債、米国株といった米国資産を手放す動き）が再開するリスクは否定できません。しかし、この場合も金利よりも為替レートの変動として吸収される可能性が高いと考えております。ただし、イラン情勢の悪化局面において有事のドル買いが確認されたこともあり、一方的な値動きにはならないと見ています。

■欧州

ドル離れの潮流もあって、安定的な値動きが続きましたがイラン情勢によって大幅な金利上昇となりました。停戦してもなお物価高が残存するリスクを織り込んでいるものと思われませんが、時間の経過とともに金利低下へ向かうと予想しています。元々、共同通貨ユーロを採用することによって財政規律を強く求められていた欧州各国ですが、ドイツを中心に財政拡大に転じたことはポジティブに捉えられており、債券に関しても投資環境は整っていると考えております。

■日本

市場の想定以上に長期金利は上昇しました。インフレ率2%に対して、実質中立金利をマイナス0.25%、タームプレミアム0.75%と仮定すると、現在の10年金利に近くなります。つい数年前はイールドカーブコントロールで10年金利が0%程度であったこともあり、1.5%程度で一旦均衡するという予想が大勢でした。生命保険会社が売りに転じたことや国内銀行への預金が伸びなくなっていることなどから、構造的に長期債への需要が減退しています。そのことへの当局の対応が遅れていることが大幅な金利上昇の主因と理解しています。今後は日本銀行のQT（量的引き締め）の縮小や財務省による国債発行のさらなる短期化によって、金利の野放図な上昇は抑えられると見ております。10年金利はもともと抑えられていたこともあって、ようやくフェアバリューに達したという認識ですが、イールドカーブは他国対比かなりスティープな形状であり、超長期ゾーンの投資価値は十分あると考えております。

■その他

2024年6月以降、為替ヘッジを停止しております。ヘッジを再開するタイミングは常に注視しておりますが、高市政権がリフレ的（財政出動と金融緩和に積極的）な政策、すなわち低金利、円安を志向していることもあり、当面為替ヘッジは行なわれない可能性が高いと考えております。

また、各々の市場の構造的な問題を理解し、それに応じたポートフォリオを組むことがまず前提としてあり、

その上で金利上昇、下落など一般的な意味での相場観を加味していくのが我々のアプローチです。

相場観の形成においては当社の株式アナリストの協力を得ています。個々の企業の信用分析のサポートのみならず、企業調査から得られた鮮度の高いアイデアを生かすことは我々のコアな戦略のひとつです。

皆様のご期待に応えられるよう全力を尽くす所存です。

<ひふみ投信マザーファンド>

2026年度に入り、中東情勢の影響は引き続き世界経済の不透明要因として残るものの、日本企業はデフレからインフレへの環境変化の中で着実に稼ぐ力を高めており、資本効率改善に向けた取り組みも加速しています。当ファンドでは、こうした変化の恩恵を最も享受できる企業への投資を引き続き積極的に行なっています。

グローバルで成長できる企業、資本政策の改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資方針は、今後も一貫して継続します。またマクロ環境の変化に応じて機動的にポートフォリオを動かし、市場のボラティリティが高まる局面では、割安になったと思われる優良企業への投資機会を積極的に活用していきます。

日本市場においては、東証改革やコーポレートガバナンスコードの改定を背景に、企業の資本効率改善への意識がさらに高まっています。私たちは短期的な株主還元のみならず、持続的な企業価値向上への取り組みをより重視しており、投資先企業のトップマネジメントとの対話を一層深めることでその実現を後押しします。

今後も確信度の高い企業への保有ウェイトを集中させるという方針も継続します。チームとして確信が持てる企業にはきちんとウェイトを高め、エッジの効いたポートフォリオを維持していきます。引き続き、今後も全力を尽くして運用を行ないます。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

引き続き「ひふみワールドマザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

《ひふみワールドマザーファンド》

イラン情勢安定化と、以降の世界情勢、米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策が焦点です。イラン情勢はホルムズ海峡封鎖が継続しており、一筋縄ではいかぬ可能性も高く注視しています。また、11月の中間選挙に向け、関税収入のうち一人当たり2,000ドルを分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを抛出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）実施による中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えとなり、有権者投票につながるかが注目点です。トランプ大統領は当初のトリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP3%成長を描いていましたが、2026年の経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はおおむね1.0%前後となりそうです。東欧各国の経済成長率はウクライナ戦争の復興関連需要から比較的高くならずと予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国では全体に比べ低い目線の成長率予想です。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をしてまいります。

私たちレオス・キャピタルワークスは将来を見据え、人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二の価値観を創造し提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し応援することが、結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

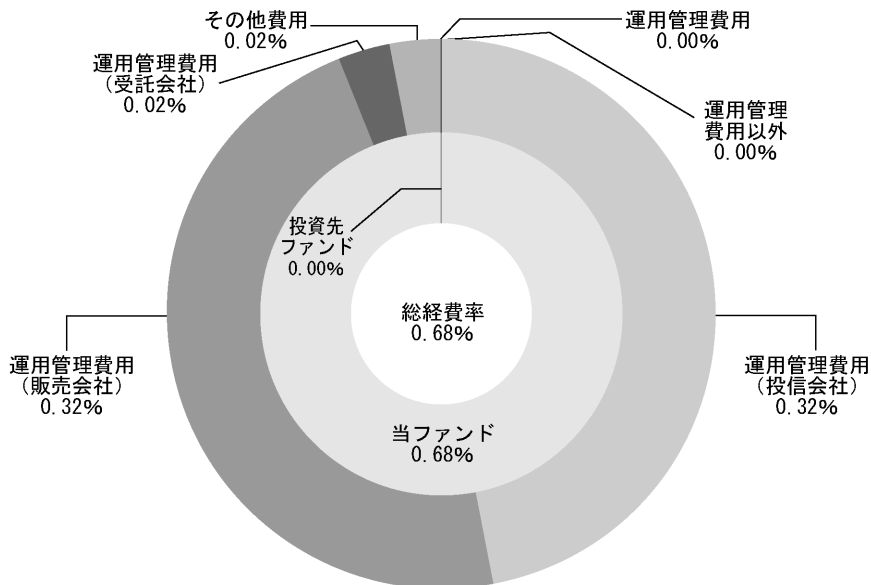
項 目	当期 (2025年4月16日~2026年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	61円 (29) (29) (2)	0.660% (0.319) (0.319) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,203円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	2 (1) (0)	0.016 (0.016) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.020 (0.013) (0.005) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	65	0.696	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、まるごとひふみ15が組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、まるごとひふみ15に対応するものを含まず。
- (注) 各項目の費用は、まるごとひふみ15が組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



総経費率 (①+②+③)	0.68%
①このファンドの費用の比率	0.68%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況(2025年4月16日～2026年4月15日)

(1) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ひふみワールドファンドFOfs用(適格機関投資家専用)	59,433,336	104,360千円	117,824,910	215,740千円

(注) 金額は受渡代金です。
 (注) 単位未満は切捨てです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	ひふみグローバル債券マザーファンド	557,578	474,840	1,588,335	1,372,730
	ひふみ投信マザーファンド	19,589	133,170	50,447	357,770

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項目	当期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,795,758,264千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	931,439,830千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2025年4月16日～2026年4月15日)

(1) ひふみ投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 924,901	百万円 48,479	% 5.2	百万円 870,857	百万円 33,725	% 3.9

(注) 平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対するまるごとひふみ15の親投資信託所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	758千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	32千円
(B) / (A)	4.3%

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、まるごとひふみ15が組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、まるごとひふみ15に対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2026年4月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評価額	組入比率
ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)	口 184,649,384	口 126,257,810	千円 254,952	% 6.3
合 計	184,649,384	126,257,810	254,952	6.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ひふみグローバル債券マザーファンド	4,932,165	3,901,408	3,447,674
ひふみ投信マザーファンド	73,554	42,696	355,054

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみグローバル債券マザーファンドの当期末の受益権総口数は12,591,473千口、ひふみ投信マザーファンドの当期末の受益権総口数は132,853,188千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	254,952	6.2
ひふみグローバル債券マザーファンド	3,447,674	84.1
ひふみ投信マザーファンド	355,054	8.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,776	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,100,456	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみグローバル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,151,107千円)の投資信託財産総額(12,261,052千円)に対する比率は50.2%です。

(注) ひふみ投信マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,027,549千円)の投資信託財産総額(1,114,826,282千円)に対する比率は0.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.91円、1メキシコペソ=9.2041円、1ユーロ=187.39円、1イギリスポンド=215.70円、1オーストラリアドル=113.24円、1オフショア人民元=23.3204円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	4,100,456,735円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,725,079
投資信託受益証券(評価額)	254,952,395
ひふみグローバル債券マザーファンド(評価額)	3,447,674,523
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	355,054,270
未 収 入 金	19,050,000
未 収 利 息	468
(B) 負 債	44,304,360
未 払 解 約 金	29,940,295
未 払 信 託 報 酬	14,112,682
そ の 他 未 払 費 用	251,383
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,056,152,375
元 本	4,239,907,711
次 期 繰 越 損 益 金	△ 183,755,336
(D) 受 益 権 総 口 数	4,239,907,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,567円

- (注) 期首元本額 5,544,488,295円
 期中追加設定元本額 1,064,079,564円
 期中一部解約元本額 2,368,660,148円
 (注) 1口当たり純資産額は0.9567円です。
 (注) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は183,755,336円です。

○損益の状況

自 2025年4月16日 至 2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	129,715円
受 取 利 息	129,715
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	387,210,727
売 買 益	499,212,071
売 買 損	△ 112,001,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,431,740
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	356,908,702
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 230,035,929
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 310,628,109
(配 当 等 相 当 額)	(107,032,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 417,660,290)
(G) 計 (D + E + F)	△ 183,755,336
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 183,755,336
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 310,628,109
(配 当 等 相 当 額)	(108,952,752)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 419,580,861)
分 配 準 備 積 立 金	176,977,414
繰 越 損 益 金	△ 50,104,641

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,071,683円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(108,952,752円)および分配準備積立金(87,905,731円)より分配対象収益は285,930,166円(10,000口当たり674円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更したため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2026年4月1日)

ひふみグローバル債券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日：2026年4月15日）

（作成対象期間：2025年4月16日～2026年4月15日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみグローバル債券マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
運用方針	世界各国のさまざまな種類の公社債の中から、各国の政治・経済・市場分析と個別銘柄分析に基づき、銘柄を選別して投資を行ないます。公社債の組入比率や種別配分比率は市況状況等に応じて変化します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用することがあります。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。
組入制限	① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ② 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
（設定日） 2021年3月30日	10,000	% —	% —	% —	百万円 11,356
1期(2022年4月15日)	9,634	△3.7	73.5	—	28,515
2期(2023年4月17日)	9,153	△5.0	88.5	△12.2	24,059
3期(2024年4月15日)	8,869	△3.1	93.7	△20.9	17,943
4期(2025年4月15日)	8,294	△6.5	97.4	△21.5	13,077
5期(2026年4月15日)	8,837	6.5	98.2	△16.4	11,126

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注）各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみグローバル債券マザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2025年4月15日	8,294	—	97.4	△21.5
4月末	8,390	1.2	97.5	△21.3
5月末	8,327	0.4	97.4	△18.0
6月末	8,487	2.3	98.2	△17.8
7月末	8,491	2.4	98.2	△14.6
8月末	8,466	2.1	99.3	△15.1
9月末	8,613	3.8	98.2	△15.1
10月末	8,809	6.2	97.6	△15.3
11月末	8,801	6.1	98.9	△15.7
12月末	8,803	6.1	99.4	△16.0
2026年1月末	8,666	4.5	98.7	△16.4
2月末	8,937	7.8	99.4	△16.1
3月末	8,712	5.0	97.9	△16.5
(期末) 2026年4月15日	8,837	6.5	98.2	△16.4

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

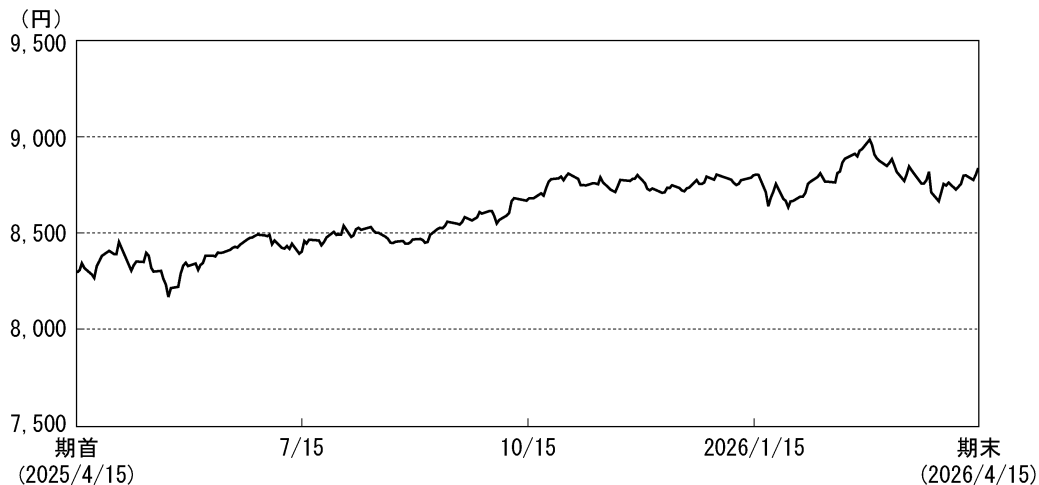
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみグローバル債券マザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞

■基準価額の推移（2025年4月16日～2026年4月15日）



■基準価額の主な変動要因

ひふみグローバル債券マザーファンドは国内外の先進国国債を中心に投資しています。

米国短期金利は当期中に3回の利下げが行なわれ、利下げ幅はトータルで0.75%になりました。一方、長期金利は低下基調が長く続いたものの、イラン情勢に伴う物価高が意識され結局横ばい圏での推移となりました。

欧州の10年金利は、狭めのレンジ内で推移したものの、やはりイラン情勢からの物価高が懸念され、3月以降急上昇しました。国別では、フランスの財政悪化が意識された局面がありましたが、対ドイツ債のスプレッドは全体的に縮小しました。

日本では、利上げは1回（0.25%引き上げ）にとどまりましたが、円安が進んだこともあり、日本銀行はさらなる利上げへの積極姿勢を継続しました。また、2025年4月にはトランプ政権の相互関税発表でグローバルに債券市場が混乱した余波を受け、日本ではイールドカーブ（利回り曲線）が大きくスティープ化（傾きが急）しました。その後、需給悪化は長期債にも波及し、10年金利は結局大幅上昇になりました。

為替ヘッジに関してはコストが見合わないことを理由に2024年6月よりヘッジを中止しておりますが、当期は対ドル、対ユーロともに円安が進行しました。

相対的なパフォーマンスとしては、為替ヘッジをかけていないこと、欧州債のアロケーション、ドル建てモーゲージ債の保有などがプラスに寄与、内外長期金利の上昇がマイナス寄与となりました。

結果として、ひふみグローバル債券マザーファンドの基準価額は6.5%の上昇となりました。

■投資環境について

第5期のマーケットは、概ねリスクオン（リスク選好）の展開で始まりました。2025年4月頭に米国が相互関税を発表し、予想よりも厳しい内容で前期末は株安、金利低下とリスクオフ（リスク回避）となっていました。米国内からもその強硬姿勢への批判が強まるなかでトランプ政権は態度を軟化させて株安は4月上旬に落ち着きを見せ、株式市場はグローバルで右肩上がりとなりました。金利も同タイミングで上昇しましたが、米国ではトランプ大統領が利下げ圧力を強めたほか、インフレの落ち着きもありFRBメンバーからもハト派（金融緩和）寄りの姿勢が強まるなかで、米国金利は5月以降低下基調を辿りました。

一方、デフレ脱却、継続的な利上げ期待が強い日本の金利は上昇基調を辿りました。関税懸念の後退、そして企業決算も好調ななかで株高基調は継続し、日経平均株価は8月に約1年ぶりに過去最高値を更新、10月には5万円の大台を突破しました。10月の自民党総裁選では積極財政を掲げる高市氏が勝利し、株高が一段と進行した一方、財政懸念から金利上昇、円安をもたらしました。2025年後半に入るとAIへの過剰投資を警戒する声が出始め、これまでの株高を特に牽引してきたAI関連株の一角が失速しましたが、他の銘柄群に資金がシフトし、株式市場全体で見れば底堅い展開が続きました。

金利は、米国ではインフレ指標の落ち着き、そして12月にFRBが利下げを決定するなかで低水準で安定した一方、日本では根強い利上げ期待や財政懸念から上昇基調が継続、10年金利は12月に2%の大台を突破し1999年来の水準まで上昇しました。2026年に入ると衆議院解散が決定し、消費減税論調も強まり金利の上昇トレンドは継続しました。連れて円安も進行する環境下で、1月には日米当局のレートチェックが入り、米ドル／円は159円台から152円台まで急落しました。また米国財務長官が円金利の上昇に警鐘を鳴らし、高市首相や片山財務相からも財政懸念に配慮する姿勢が示され金利は一旦落ち着きを見せましたが、根強い財政懸念からすぐに円安、金利上昇基調に戻りました。

日経平均株価は衆議院選挙での与党大勝も手伝い、新年から上値を追う展開となりました。2月26日には一時59,332円まで上昇し最高値を更新と、日本においては2025年4月から2026年2月まで株高、金利上昇、円安にほぼ終始しました。3月に入ると米国とイランの対立を受けて株式市場はグローバルで調整、金利は原油高によるインフレ懸念から上昇、為替は逃避需要で米ドル高の動きとなりましたが、早期終戦期待から4月には落ち着きを取り戻して当期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

国内外の先進国国債を中心に、内外50%ずつ保有することを目安として分散投資を行ないました。為替に関しては原則フルヘッジでしたが、前述のとおり2024年6月以降ヘッジを中止いたしました。

米国債に関しては20年国債とモーゲージ債（ジニーメイ）を中心に保有していますが、デュレーションが長くなりすぎないように投資額を調整しています。どちらもリスクプレミアムが十分に上乘せされており、投資妙味が高いと判断しています。

欧州ではスペイン、イタリア債が中心でしたが、期末時点ではイタリア債を減らしてフランス債を増やし、ドイツ債、オランダ債は非保有継続としています。当期はイタリア、スペイン債の対ドイツ債スプレッドが縮小し、リターンの向上に寄与しました。

日本国債に関しては、先物でのヘッジを活用しつつ金利リスク量を調整しております。また保有している年限は30年などの超長期ゾーンを中心としています。不安定な相場が続いているものの超長期債は割安で保有価値が高いと判断しております。

中国元建て債では、国債と同等の信用力がありながら利回りの高い政策銀行債、豪ドル建て債においては州債を保有しています。

また、社会的課題の解決への支援と経済的利益の獲得の両立を目指す観点から、投資適格社債への投資を行っています。余剰キャッシュを大手銀行（G-SIBs）発行の変動利付社債に投資していますが、当期は保有比率を減少させました。

○今後の運用方針

イラン情勢によって一時的に物価が上昇する見込みですが、基調的な物価の上昇につながるかどうか、あるいは景気後退につながるのか、依然として不透明です。しかし、日米欧ともに金利水準は十分高くリスクプレミアムが乗っている状態と考えております。よって、先進国国債のパフォーマンスに関しては全般に楽観的なシナリオをメインに考えております。以下、米国、欧州、日本、その他に分けてご説明いたします。

■米国

トランプ大統領およびベッセント財務長官は長短金利が下がることを望んでいると思われませんが、中央銀行に圧力をかけることや国債発行を大幅に短期化することで実際に長短金利が下がったとは言えない状況です。しかし今後は、広く予想されているように、FRBの次期議長に指名されているウォーシュ氏の下で現在よりも利下げバイアスが強まるでしょう。原油高が基調的な物価に影響しないことを確認した後に2.5~3.0%程度まで利下げすることを想定しています。一方で、ウォーシュ氏が従前からFRBのバランスシートを縮小させることを強く主張していたことや財政拡大への懸念から、市場ではイールドカーブのスティープニング（長短金利差が拡大すること）を予想する声が大勢になっています。しかし、我々は、FRBがバランスシートを縮小させる場合でも、同時に財務省が発行年限の短期化を行なうことを予想しております。トランプ政権およびウォーシュFRBが人為的に長期債券のタームプレミアム（期間の長さに伴う上乘せ金利または利回り）を上昇させるような政策変更には踏み切る可能性はかなり低いのではないのでしょうか。

以上のように、米国債の金利に関しては全般に低下傾向が強まると考えています。一方でトランプ政権がもたらしている大きな不確実性が嫌気され、米国売り（投資家が米ドル、米国債、米国株といった米国資産を手放す動き）が再開するリスクは否定できません。しかし、この場合も金利よりも為替レートの変動として吸収される可能性が高いと考えております。ただし、イラン情勢の悪化局面において有事のドル買いが確認されたこともあり、一方的な値動きにはならないと見ています。

■欧州

ドル離れの潮流もあって、安定的な値動きが続きましたがイラン情勢によって大幅な金利上昇となりました。停戦してもなお物価高が残存するリスクを織り込んでいるものと思われませんが、時間の経過とともに金利低下へ向かうと予想しています。元々、共通通貨ユーロを採用することによって財政規律を強く求められていた欧州各国ですが、ドイツを中心に財政拡大に転じたことはポジティブに捉えられており、債券についても投資環

境は整っていると考えております。

■日本

市場の想定以上に長期金利は上昇しました。インフレ率2%に対して、実質中立金利をマイナス0.25%、タームプレミアム0.75%と仮定すると、現在の10年金利に近くなります。つい数年前はイールドカーブコントロールで10年金利が0%程度であったこともあり、1.5%程度で一旦均衡するという予想が大勢でした。生命保険会社が売りに転じたことや国内銀行への預金が伸びなくなっていることなどから、構造的に長期債への需要が減退しています。そのことへの当局の対応が遅れていることが大幅な金利上昇の主因と理解しています。今後は日本銀行のQT（量的引き締め）の縮小や財務省による国債発行のさらなる短期化によって、金利の野放図な上昇は抑えられると見ております。10年金利はもともと抑えられていたこともあって、ようやくフェアバリューに達したという認識ですが、イールドカーブは他国対比かなりスティープな形状であり、超長期ゾーンの投資価値は十分あると考えております。

■その他

2024年6月以降、為替ヘッジを停止しております。ヘッジを再開するタイミングは常に注視しておりますが、高市政権がリフレ的（財政出動と金融緩和に積極的）な政策、すなわち低金利、円安を志向していることもあり、当面為替ヘッジは行なわない可能性が高いと考えております。

また、各々の市場の構造的な問題を理解し、それに応じたポートフォリオを組むことがまず前提としてあり、その上で金利上昇、下落など一般的な意味での相場観を加味していくのが我々のアプローチです。

相場観の形成においては当社の株式アナリストの協力を得ています。個々の企業の信用分析のサポートのみならず、企業調査から得られた鮮度の高いアイデアを生かすことは我々のコアな戦略のひとつです。

皆様のご期待に応えられるよう全力を尽くす所存です。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2025年4月16日~2026年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (1)	0.017 (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および
(そ の 他)	(0)	(0.002)	資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、8,625円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

(1) 公社債

			買付額	売付額	
国	内	国債証券	千円 184,207	千円 -	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,026	千米ドル 5,209	
		特殊債証券	81,325	83,407	
		社債証券	-	5,789	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		イタリア	国債証券	-	3,238
		フランス	国債証券	1,475	-
スペイン	国債証券	-	2,532		

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 7,991	百万円 8,863

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄
公社債

(2025年4月16日～2026年4月15日)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
G2SF 5.5 8/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,190,451	G2SF 5.5 9/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,204,892
G2SF 5.5 9/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,180,869	G2SF 5.5 7/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,191,385
G2SF 5.5 7/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,149,791	G2SF 5.5 8/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,181,787
G2SF 5.5 6/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,140,529	G2SF 5.5 6/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,150,741
G2SF 5.5 4/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,130,876	G2SF 5.5 5/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,141,698
G2SF 5.5 1/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,104,481	G2SF 5.5 3/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,132,100
G2SF 5.5 12/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,104,290	G2SF 5.5 12/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,105,380
G2SF 5.5 2/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,086,712	G2SF 5.5 11/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,105,061
G2SF 5.5 11/25 Mtge TBA(アメリカ)	1,086,453	G2SF 5.5 2/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,087,678
G2SF 5.5 3/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,086,376	G2SF 5.5 1/26 Mtge TBA(アメリカ)	1,087,594

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみグローバル債券マザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細 (2026年4月15日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	5,460,000	3,631,107	32.6	—	32.6	—	—	
社 債 券	300,000	265,005	2.4	—	2.4	—	—	
合 計	5,760,000	3,896,112	35.0	—	35.0	—	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	26,500	22,077	3,508,262	31.5	—	24.4	—	7.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 16,000	千メキシコペソ 16,005	147,317	1.3	—	—	—	1.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
イ タ リ ア	2,500	2,642	495,178	4.5	—	4.5	—	—
フ ラ ン ス	4,700	4,475	838,594	7.5	—	7.5	—	—
ス ペ イ ン	3,500	3,497	655,398	5.9	—	5.9	—	—
そ の 他	400	279	52,442	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 2,000	千イギリスポンド 1,867	402,798	3.6	—	3.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,000	千オーストラリアドル 4,940	559,467	5.0	—	5.0	—	—
中国オフショア	千オフショア人民元 15,000	千オフショア人民元 15,938	371,689	3.3	—	—	3.3	—
合 計	—	—	7,031,149	63.2	—	51.4	3.3	8.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第16回利付国債(40年)	1.3	1,560,000	827,814	2063/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	200,000	140,668	2064/3/20
第77回利付国債(30年)	1.6	2,000,000	1,311,120	2052/12/20
第86回利付国債(30年)	2.4	100,000	78,020	2055/3/20
第87回利付国債(30年)	2.8	100,000	85,161	2055/6/20
第183回利付国債(20年)	1.4	900,000	704,664	2042/12/20
第188回利付国債(20年)	1.6	300,000	236,301	2044/3/20
第189回利付国債(20年)	1.9	300,000	247,359	2044/6/20
小 計	—	5,460,000	3,631,107	—
(社債券)				
Berkshire Hathaway 0.472 01/23/32	0.472	300,000	265,005	2032/1/23
合 計	—	5,760,000	3,896,112	—

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(B) 外国(外貨建)公社債

銘柄	種 類	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
UST 1.75 08/15/41	国債証券	1.75	5,500	3,713	590,089	2041/8/15
UST 1.875 02/15/41	国債証券	1.875	8,500	5,946	944,986	2041/2/15
UST 3.875 05/15/43	国債証券	3.875	1,500	1,341	213,187	2043/5/15
G2SF 5.5 4/26 Mtge TBA	特殊債券	5.5	6,000	6,064	963,739	2055/5/20
SUMIBK Float 01/14/27	社債券	4.550591	5,000	5,010	796,258	2027/1/14
小 計	—	—	—	—	3,508,262	—
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MBONO 7 09/03/26	国債証券	7.0	16,000	16,005	147,317	2026/9/3
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
BTPS 4.35 11/01/33	国債証券	4.35	2,500	2,642	495,178	2033/11/1
(ユーロ…フランス)						
FRTR 2 11/25/32	国債証券	2.0	1,000	923	173,054	2032/11/25
FRTR 3 11/25/34	国債証券	3.0	3,700	3,551	665,539	2034/11/25
(ユーロ…スペイン)						
SPGB 3.15 04/30/33	国債証券	3.15	2,000	2,000	374,805	2033/4/30
SPGB 3.25 04/30/34	国債証券	3.25	1,500	1,497	280,593	2034/4/30

銘柄	当 期 末					償還年月日
	種類	利率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
EU 0.4 02/04/37	特 殊 債 券	0.4	200	144	27,160	2037/2/4
EU 1.25 02/04/43	特 殊 債 券	1.25	200	134	25,282	2043/2/4
小 計	—	—	—	—	2,041,613	—
(イギリス)			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UKT 4.75 10/22/43	国 債 証 券	4.75	2,000	1,867	402,798	2043/10/22
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NSWTC 2 03/08/33	地 方 債 証 券	2.0	3,000	2,448	277,228	2033/3/8
TCV 1.5 09/10/31	地 方 債 証 券	1.5	3,000	2,492	282,239	2031/9/10
小 計	—	—	—	—	559,467	—
(中国)			千オフショア人民元	千オフショア人民元		
SDBC 3.65 05/21/29	特 殊 債 券	3.65	15,000	15,938	371,689	2029/5/21
合 計	—	—	—	—	7,031,149	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 1,820

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,927,261	% 89.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,333,791	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,261,052	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,151,107千円)の投資信託財産総額(12,261,052千円)に対する比率は50.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.91円、1メキシコペソ=9.2041円、1ユーロ=187.39円、1イギリスポンド=215.70円、1オーストラリアドル=113.24円、1オフショア人民元=23.3204円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	12,261,052,124円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	816,429,305
公 社 債 (評 価 額)	10,927,261,238
未 収 入 金	186,997,678
未 収 利 息	101,714,949
差 入 委 託 証 拠 金	228,648,954
(B) 負 債	1,134,185,123
未 払 金	1,124,015,123
未 払 解 約 金	10,170,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,126,867,001
元 本	12,591,473,363
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,464,606,362
(D) 受 益 権 総 口 数	12,591,473,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,837円

(注) 期首元本額 15,767,125,011円
 期中追加設定元本額 799,750,645円
 期中一部解約元本額 3,975,402,293円

(注) 1口当たり純資産額は0.8837円です。

(注) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,464,606,362円です。

(注) ひふみグローバル債券マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

まるごとひふみ50 6,663,963,823円
 まるごとひふみ15 3,901,408,310円
 ひふみらいと 1,829,372,790円
 まるごとひふみ50(適格機関投資家専用) 196,728,440円

○損益の状況

自 2025年4月16日 至 2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	346,800,601円
受 取 利 息	346,725,602
そ の 他 収 益 金	74,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	338,442,861
売 買 損 益	1,020,812,416
売 買 損 益	△ 682,369,555
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	116,560,800
取 引 損 益	116,560,800
(D) 保 管 費 用 等	△ 2,259,627
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	799,544,635
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,689,952,645
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 116,870,645
(H) 解 約 差 損 益 金	542,672,293
(I) 計 (E + F + G + H)	△ 1,464,606,362
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 1,464,606,362

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更したため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2026年4月1日)

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日：2025年9月30日）

（作成対象期間：2024年10月1日～2025年9月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみ投信マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 国内外の長期的な経済環境を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込み）		資産の内訳			純資産 総額
	円	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率	
10期(2021年9月30日)	53,040	17.6%	3,234.08	27.5%	93.6%	1.0%	5.4%	743,365
11期(2022年9月30日)	43,811	△17.4%	3,003.39	△7.1%	86.6%	—	13.4%	675,593
12期(2023年10月2日)	52,912	20.8%	3,883.24	29.3%	94.5%	—	5.5%	780,047
13期(2024年9月30日)	59,776	13.0%	4,544.38	17.0%	97.9%	—	2.1%	846,394
14期(2025年9月30日)	68,891	15.2%	5,523.68	21.5%	98.2%	—	1.8%	937,579

（注）基準価額は1万円当たりです。

（注）東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込み)		資産の内訳		
		騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期首)	円	%		%	%	%	%
2024年9月30日	59,776	—	4,544.38	—	97.9	—	2.1
10月末	59,797	0.0	4,629.83	1.9	95.2	—	4.8
11月末	59,360	△ 0.7	4,606.07	1.4	97.3	—	2.7
12月末	61,608	3.1	4,791.22	5.4	99.5	—	0.5
2025年1月末	61,825	3.4	4,797.95	5.6	95.7	—	4.3
2月末	58,893	△ 1.5	4,616.34	1.6	97.4	—	2.6
3月末	59,112	△ 1.1	4,626.52	1.8	88.5	—	11.5
4月末	58,907	△ 1.5	4,641.96	2.1	85.3	—	14.7
5月末	61,535	2.9	4,878.83	7.4	89.4	—	10.6
6月末	63,660	6.5	4,974.53	9.5	97.0	—	3.0
7月末	65,318	9.3	5,132.22	12.9	99.2	—	0.8
8月末	67,662	13.2	5,363.98	18.0	99.5	—	0.5
(期末)							
2025年9月30日	68,891	15.2	5,523.68	21.5	98.2	—	1.8

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

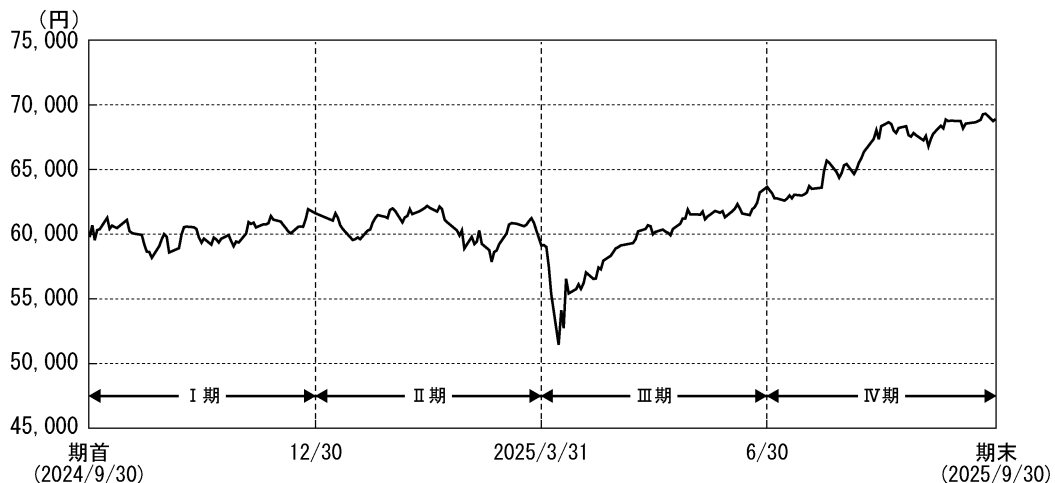
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・其他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

○運用経過

<当期中の基準価額等の推移>

■基準価額の推移 (2024年10月1日～2025年9月30日)



■基準価額の主な変動要因

第14期のひふみ投信マザーファンドは15.2%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は21.5%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期末から15.2%上昇しました。東京証券取引所の改革の進展によりバリュー（割安）株（会社の利益や資産に対するの評価が株価に反映されおらず、株価が低い状態の銘柄）への注目が高まる中、国内市場ではバリュー株を中心とした堅調な動きが見られました。一方で、生成AIをはじめとした技術革新や、それに伴う半導体、データセンター需要の拡大が相場に新たなテーマをもたらすなど、投資環境は目まぐるしく変化しました。

国内ではデフレからインフレへの転換が進み、日本銀行の政策変更も含めて金融株への期待が高まりましたが、米国における高関税政策の可能性や為替の急変動といった外部要因による不透明感も強まりました。特に内外の政治、経済リスクを背景に、外需から内需への資金シフトやキャッシュポジションの見直しが求められる局面もありました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（Ⅰ～Ⅳ）に分けて、基準価額の変動要因をご説明いたします。

Ⅰ期：円安進行と米国ハイテク株（ハイテクノロジー関連株式）高が支える一方、選挙と政策不透明感が相場の重しに（2024年10月～2024年12月）

（上昇要因）

- ・円安進行による輸出企業株（自動車・機械等）の上昇
- ・米国ハイテク株の上昇や米国の利下げ観測による株高が日本株にも波及

（下落要因）

- ・日本の総選挙で与党が過半数割れとなり、政局不安が一時的な下押し要因に
- ・米国大統領選挙後の政策不透明感と関税政策への警戒感

Ⅱ期：米国関税リスクと円高が重しに、内需・割安株が下支え（2025年1月～2025年3月）

（上昇要因）

- ・米国AI投資やトランプ政権の政策期待によるハイテク株買い
- ・日本の金融株・内需株・割安株などへの物色

（下落要因）

- ・米国関税政策の強化と輸出規制による外需株・半導体株の下落
- ・米国景気後退懸念と日本の円高進行

Ⅲ期：緩和と緊張のはざままで揺れた市場 関税緩和と地政学リスクが交錯した日本株（2025年4月～2025年6月）

（上昇要因）

- ・米国関税政策の緩和・交渉進展期待
- ・米国ハイテク株（特に半導体）や日本企業決算の好調

（下落要因）

- ・米国による関税強化措置や米中対立の激化

- ・中東情勢の悪化（地政学リスク）とドル安・円高の進行

Ⅳ期：期待と不安が交錯 政策期待と利下げ観測が支えた株高、日本銀行の売却と米中リスクが影（2025年7月～2025年9月）

（上昇要因）

- ・米国の利下げ観測と実施
- ・国内外の政策期待（米国関税引き下げ・国内新首相誕生期待）

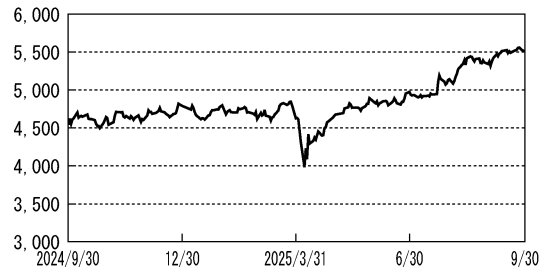
（下落要因）

- ・米中・米国情勢の不透明感と材料出尽くし
- ・日本銀行のETF売却決定・配当権利落ちなどの需給要因

■投資環境について

第14期の投資環境は、強いマクロ指標やトランプ政権の政策によるインフレ警戒などから金利は上昇し、株式市場は概ね底堅い動きで始まりました。春先には中国発の低コストAIの台頭を背景にしたテック分野への投資縮小懸念、そしてトランプ政権の関税政策による貿易摩擦や景気減速懸念から、グローバルで株安の展開となりました。しかしトランプ政権が強硬な姿勢を徐々に緩和し、またAI分野の強い需要と積極的な投資が継続した結果株安の動きは長くは続かず、期後半はグローバルで株高に終始し、日経平均株価は45,000円水準と史上最高値を更新して期末を迎えました。

東証株価指数（配当込み）



当期前半の株式市場は、売買が少なく動きがない状態が続きました。米国株はトランプ新政権への期待やハイテクを中心とした好調な企業決算を背景に最高値を更新していきました。しかし、新政権の積極財政や関税政策などを背景にしたインフレ懸念、そして関税政策による景気減速懸念などから株安に振れる場面も散見され、2024年後半から2025年2月までは底堅いながらも上値は限定的でした。欧州ではロシアの強硬な姿勢やトランプ政権の自国主義姿勢などを背景に、2024年後半から防衛費拡大の動きが急速に強まりました。これにより防衛関連株が買い進められたほか、対米国株での出遅れもあって、欧州株は1月、2月と大幅高となりました。日本株は世界的な株式市場の底堅さを背景に崩れはしませんでした。衆議院選挙での与党大敗、米国の関税懸念、日本銀行の利上げ懸念などの悪材料も散見される中、日経平均株価は4万円の台で頭を抑えらる展開が続きました。

3月に入ると株式市場はグローバルで上値の重い展開にシフトしました。2024年の株式市場を特に牽引したのはAI関連株でしたが、中国発の低コストAIの台頭によりAI分野への投資が抑制されるとの懸念から関連株が売り込まれました。そして4月2日にトランプ政権が相互関税を発表しましたが、日本も含めて予想以上に厳しい内容となって貿易戦争や景気減速懸念からリスクアセット全般が急落し、その後日経平均株価は2023年10月以来、S & P 500は2024年1月以来の安値水準となりました。しかし株売りの動きは長くはなく、

急速に反発に転じました。米国内からもその強硬な姿勢への批判が強まる中、トランプ政権は関税交渉の期限を設けるなど態度を軟化させていきました。また企業決算は底堅く関税の影響は限定的に留まるとの期待、加えて米国メガテック企業の強気な設備投資姿勢も継続しA I分野への投資減速懸念も後退しました。

5月以降、トランプ政権は当初よりも大幅に緩和した内容で関税合意を進めていきました。またインフレ指標も落ち着いた数字が続いた結果、インフレが抑制された中で底堅い経済環境が続くゴールドロックス（適温）相場期待が高まり株高基調が続き、中東情勢の悪化も株式市場のネガティブ反応は限定的でした。長らく4万円の大台に頭を抑えられていた日経平均株価は、7月下旬に大きく上昇しました。参議院選挙では与党が過半数割れとなったものの事前予想ほどは悪い結果とならず安心感をもたらしました。また参議院選挙直後、米国による日本への関税が25%から15%に引き下げられると、それまで出遅れていた反動もあって日経平均株価は急速に上昇し、8月には約1年ぶりに最高値を更新しました。米国では8月頭に発表された雇用統計にて過去2ヵ月分のみ非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されるなど雇用の悪化が警戒されましたが、FRB（連邦準備制度理事会）による利下げが景気減速懸念を吸収するとの見方からネガティブ反応は限定的でした。ゴールドロックス相場の継続期待、そして米国メガテック企業らがA I向けデータセンターへの投資を拡大するなどA I関連の好材料が相次ぎ、世界的にA I関連株主導で株高の動きが継続した結果、当期の日経平均株価は45,000円水準まで上昇して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

当期の基準価額の変動要因については、個別にはさまざまな事象がありましたが、主な要因としては、東証によるPBR（株価純資産倍率）改善に向けた改革の進展や、生成A Iの進化を背景とした半導体・データセンター関連への関心の高まり、そして、国内外の金融政策の変化が挙げられます。金利の上昇や為替の変動といったマクロ要因は、将来の利益成長を織り込んで評価されている一部のグロース（成長）株には重荷となった一方で、PBR1倍割れの是正を促す市場の流れを背景に、資本効率の改善や株主還元強化が期待される大型バリュー株への関心が高まり、株価が底堅く推移する展開となりました。加えて、日本経済のデフレからインフレへの転換、日本銀行の政策スタンスの変化なども金融株を中心にプラスに働く要因となり、セクター間・スタイル間でのパフォーマンスに明確な差が見られる一年でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、今後の日本の成長を牽引していく大型株や長期的な成長期待が大きく企業固有の成長ストーリーのある企業への保有比率を高めるような運用を行いました。トランプ関税に対する不透明感から一時的に現金比率を高めたことで4月中旬以降の株式市場の回復に出遅れたことや、一部のA I関連銘柄の上昇により基準価額にはネガティブな影響を与えました。

これまで国内の大型成長株の少なさから海外成長株の組み入れも積極化してきましたが、足元では国内大型株にも海外成長企業に引けを取らない企業が多く存在していると感じています。特に、日本固有の強さや個別企業の成長ストーリーやブランド力がある企業が出てきています。その一例はコンテンツやIP（知的財産）を多く保有する企業であり、日本独自の強みが活きる領域であると考えられます。一方で、資本効率の改善期待のあるバリュー企業も多く存在していることも確かであり、当社運用チームにおいても投資と積極的な対話を通じて企業の潜在的価値向上に貢献しています。このように日本株式市場は今後の成長期待のあるグロース

企業と改善余地の大きなバリュー企業が混在しており、さまざまな角度から長期的かつ安定的な企業価値向上を目指す企業が多く存在する稀な市場であると感じております。今後も企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長が期待できる企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

○今後の運用方針

投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっていると感じていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

世界の政治経済環境は再び大きく揺れ動いています。米国ではトランプ政権が復権し、再び保護主義的な政策への回帰が進みつつあります。高関税政策やドル政策への懸念は、これまで築かれてきたグローバルな分業体制の持続性に疑問を投げかけ、同時に米国資産そのものの信認にも影響を及ぼしかねない、非常に不安定な状況となっています。

こうした中、グローバル経済は単なる全体最適から脱却し、地政学的な関係性を前提とした部分最適化へと進み、サプライチェーンの再構築が本格化しています。その結果として生じるコスト高やモノ不足は、インフレ圧力を再燃させる要因にもなりつつあり、金融政策の方向性も改めて注視が必要となっています。

一方で、日本市場に目を向けると、PBR 1倍割れ解消に向けた動きや、資本効率改善に向けた企業の自律的な改革姿勢が鮮明になってきています。短期的な株主還元強化にとどまらず、より持続的な企業価値向上を目指す取り組みが増えており、私たちもそうした企業の本質的な変化に注目しています。運用においては、資本政策や成長戦略に独自性を持つ企業を選別しつつ、企業の経営陣と積極的に対話を行なうことで、変化の方向性を見極めていきます。

このように、世界の構造が大きく変わろうとしている局面においては、運用戦略も柔軟な見直しが求められます。マクロ環境の不確実性が高いからこそ、足元の情報に振り回されることなく、企業の本源的な価値創造力や資本効率改善の持続性を見極める視点が重要となります。そのため、社内アナリストに加えて社外の有識者との議論も取り入れ、複雑化する外部環境をより多面的に捉える体制を強化しています。

市場は短期的には政策や発言に過敏に反応する状況が続いていますが、やがて金融政策や選挙情勢が落ち着きを見せる中で、世界が向かう方向性がより明確になっていくものと考えています。私たちは引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しつつも、長期的な資産形成を支える投資を愚直に続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2024年10月1日～2025年9月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	132円 (132)	0.214% (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	134	0.217	
期中の平均基準価額は、61,454円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況 (2024年10月1日～2025年9月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		287,430 (40,967)	909,022,111 (-)	337,377	899,469,865
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,500	32,040	1,500	34,124
	フランス	1,500	24,961	1,500	25,726
	デンマーク	8,000	千デンマーククローネ 388,636	8,000	千デンマーククローネ 264,386
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	51,290	千フィリピンペソ 1,159,627

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月1日～2025年9月30日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,000,961,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	824,059,118千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2024年10月1日～2025年9月30日)

株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,384.6	63,867,155	2,034	日立製作所	11,180.6	43,689,414	3,907
トヨタ自動車	18,390.5	49,446,310	2,688	三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,334.6	25,285,119	1,648
日立製作所	8,705.6	33,986,574	3,903	日本郵船	4,800	24,342,393	5,071
ディスコ	756.5	30,706,864	40,590	三井住友フィナンシャルグループ	5,850	21,464,738	3,669
ソニーグループ	7,862.5	29,431,396	3,743	ニデック	7,408.2	18,757,113	2,531
伊藤忠商事	3,530.5	27,962,441	7,920	トヨタ自動車	7,000.5	18,109,155	2,586
三菱電機	8,533.9	26,772,330	3,137	アドバンテスト	1,710	17,388,669	10,168
フジ・メディア・ホールディングス	12,000	25,629,612	2,135	パナソニック ホールディングス	10,767.3	16,837,232	1,563
みずほフィナンシャルグループ	6,047.6	25,099,202	4,150	三菱重工業	6,200	16,484,651	2,658
三井住友フィナンシャルグループ	5,560	22,322,942	4,014	ディスコ	511.5	15,509,228	30,321

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	992,220	57,830	5.8	1,008,741	52,020	5.2
為 替 直 物 取 引	37,233	—	—	62,003	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,836,863千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	96,664千円
(B) / (A)	5.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細 (2025年9月30日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
業 (―%)			
I N P E X	4,400	—	—
建 設 業 (5.1%)			
ショーボンドホールディングス	1,507.1	—	—
ミライト・ワン	1,700	—	—
大鹿 島 林 組	—	1,918	4,658,822
東 鉄 建 設	4,100	3,935.7	16,986,481
五 友 工 業	172.1	—	—
住 友 林 業	1,720	—	—
大 積 和 工 業	1,000	3,048.1	5,369,228
積 水 ハ ウ ス	20	—	—
ユ ア テ ッ ク	300	2,749.6	9,257,903
四 中 電 工	549.6	—	—
中 関 電 工	528.9	—	—
九 太 平 電 工	314.4	—	—
食 料 品 (2.3%)	887.4	859	3,484,104
森 田 製 菓	830	806.1	4,079,672
亀 田 製 菓	332.5	—	—
伊 藤 ハ ム 米 久 ホールディングス	1,605	221.9	1,587,472
アサヒグループホールディングス	71.8	—	—
プレミアムウォーターホールディングス	—	145.6	599,435
不二 製 油	441.2	—	—
キ ッ コ マ	284.1	284.1	1,173,333
味の の 素	30	—	—
や ま 製 菓	—	5,065	8,992,907
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	2,657.4	8,889,003
織 維 製 品 (0.1%)	120	—	—
グ ン 洋 紡	1,201.9	—	—
東 洋 紡	1,029.7	161	608,580
	815.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワコールホールディングス	134.7	—	—
ホギメディカル	118.2	—	—
オンワードホールディングス	700	—	—
ゴールドウイン	181.4	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
朝 日 印 刷	1,222	943.1	850,676
化 学 (3.2%)			
住 友 化 学	—	12,390	5,774,979
ク レ ハ	1,770	—	—
大 阪 ソ ー ダ	4,522.5	4,198.7	6,957,245
日本酸素ホールディングス	858.1	—	—
三 井 化 学	—	780	2,887,560
三菱ケミカルグループ	6,500	5,600	4,767,280
トリケミカル研究所	750	—	—
日本ペイントホールディングス	—	3,713.3	3,750,433
D I C	828.9	—	—
日 東 電 工	—	1,373.7	4,831,302
医 薬 品 (0.7%)			
第 一 三 共 同	1,700	—	—
大塚ホールディングス	—	840	6,601,560
ゴ ム 製 品 (0.5%)			
横 浜 ゴ ム	—	800	4,388,000
ブリヂストン	1,200	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
T O T O	300	1,262.6	4,916,564
品川リフラクトリーズ	119.1	—	—
黒 崎 播 磨	959.2	—	—
非 鉄 金 属 (1.4%)			
三 井 金 属 鉱 業	1,680	—	—
住 友 電 気 工 業	—	3,110.9	13,121,776
S W C	835	—	—
金 属 製 品 (―%)			
S U M C O	1,800	—	—
機 械 (6.2%)			
日 本 製 鋼 所	2,650	208	1,872,000

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ア マ ダ	1,200	743.3	1,353,177
牧野フライズ製作所	95.1	—	—
D M G 森精機	3,550	3,510.2	10,442,845
デ イ ス	100	345	16,045,950
フ リ ュ	188.4	—	—
S M C A	70	—	—
T O W	3,052.8	—	—
ロ ツ エ	—	2,304.5	5,124,055
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,460	—	—
ダ イ フ	2,300	2,714.6	12,875,347
フ ジ テ ッ ク	45	—	—
ゲ ロ リ	110	—	—
セガサミーホールディングス	—	733	2,284,028
カ ナ デ ビ ア	10,385.1	460.7	471,296
三 菱 重 工 業	4,000	—	—
I H	—	1,820	5,023,200
電 気 機 器 (14.2%)	—	—	—
日 立 製 作 所	2,475	—	—
三 菱 電 機	—	4,670	17,760,010
安 川 電 機	400	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	1,150.5	4,830,949
芝 浦 メ カ ト ロ ニ ッ ク	—	149.5	1,955,460
ニ デ ッ ク	3,900	—	—
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	583.1	2,040,850
日 本 電 気	—	4,302.8	20,390,969
富 士 通	5,000	7,061.5	24,602,266
ア ル パ ッ	454.1	—	—
パナソニックホールディングス	3,230	—	—
ソ ニ ー グ ル ー プ	3,500	9,012.5	38,384,237
T D K	6,750	—	—
古 野 電 気	857.9	—	—
堀 場 製 作 所	292.1	—	—
ア ド バ ン テ ス ト	1,000	690	10,108,500
キ ー エ ン ス	120	—	—
シ ス テ ッ ク ス	3,300	—	—
オ プ テ ッ ク ス グ ル ー プ	693.3	—	—
レ ー ザ ー テ ッ ク	80	—	—
図 研	16	—	—
フ ァ ナ ッ	1,700	—	—
芝 浦 電 子	176.6	—	—
京 セ 所	3,000	—	—
村 田 製 作 所	3,000	2,817.8	7,933,515
東 京 エ レ ク ト ロ ン	100	—	—
輸 送 用 機 器 (6.7%)	—	—	—
川 崎 重 工 業	—	1,586.7	15,502,059
ト ヨ タ 自 動 車	—	11,390	32,455,805
ス ズ キ	3,000	5,607.8	12,115,651
精 密 機 器 (1.6%)	—	—	—
日 本 エ ム ・ デ ィ ・ エ ム	283.3	—	—
マ ニ ュ ー	1,886.6	—	—
H O Y A	300	692.4	14,176,890
シ ー ア	730.4	—	—
そ の 他 製 品 (4.9%)	—	—	—
前 田 工 織	1,074.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	—	1,564.9	7,707,132
タ カ ラ ト ミ	1,007.3	—	—
ヨ ネ ッ ク ス	—	189.6	718,584
N I S S H A	618.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ア シ ッ ク ス	2,300	4,811	18,628,192
イ ト ー キ	520	666.5	1,634,924
任 天 堂	630	1,235	15,814,175
電 気 ・ ガ ス 業 (0.3%)	—	—	—
東京電力ホールディングス	7,000	—	—
中 部 電 力	800	1,241.2	2,555,010
陸 運 業 (1.5%)	—	—	—
S B S ホールディングス	60	—	—
東 日 本 旅 客 鉄 道	—	3,720	13,466,400
南 海 電 気 鉄 道	865.9	—	—
セイノーホールディングス	3,278.6	165.9	361,662
海 運 業 (—%)	—	—	—
日 本 郵 船	3,600	—	—
空 運 業 (—%)	—	—	—
日 本 航 空	2,800	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)	—	—	—
三 菱 倉 庫	100	—	—
三井倉庫ホールディングス	46	—	—
エ ー ジ ー	26.6	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (14.0%)	—	—	—
デ ジ タ ル ア ー ツ	323.6	—	—
フ ロ ッ ク	33.8	—	—
T O X X	—	660.6	3,226,370
T I S	—	—	—
フ ァ イ ン デ ッ ク ス	269.9	—	—
エムアップホールディングス	—	200	423,600
S H I F T	350	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1,350	718.3	5,959,735
インターネットインシアティブ	3,980.7	—	—
マ ー ク ラ イ ン ズ	277.6	—	—
マ ク ロ ミ ン ル	2,470.5	—	—
マ ネ ー フ ォ ワ ー ド	500	—	—
ラ ク ス ル	642.6	756.5	901,748
フジ・メディア・ホールディングス	—	12,000	42,036,000
電 通 総 研	210.3	—	—
東 映 ア ニ メ ー シ ョ ン	10	493.6	1,505,480
E M シ ス テ ム ズ	489.4	—	—
A N Y C O L O R	1,800	—	—
A r e n t	483.5	508.3	2,345,804
日本テレビホールディングス	1,106	1,256	4,956,176
テレビ東京ホールディングス	1,288.8	1,335.9	6,592,666
光 通 信	360	368.8	15,224,064
K A D O K A W A	—	1,861.7	6,715,151
ア イ ネ ッ ト	728.4	—	—
東 宝	—	627.3	5,959,350
S C S K	—	826.3	3,659,682
ソ ナ ミ グ ル ー プ	751.8	304.7	6,505,345
ソフトバンクグループ	1,360	1,070	19,992,950
卸 売 業 (9.1%)	—	—	—
神 戸 物 産	—	669.5	2,720,848
あい ホールディングス	202.2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	237.5	—	—
コマダホールディングス	100	—	—
ジ ー エ ー シ ー	2.8	—	—
伊 藤 忠 商 事	—	3,530.5	29,747,993
丸 紅	—	6,564.3	24,274,781
三 井 物 産 事	1,100	4,573.4	16,830,112
住 友 商 事	1,400	—	—
三 菱 商 事	2,400	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンリオ	—	1,162.7	8,081,927
小泉州電業	443.7	—	—
くわい	884.6	—	—
J.フロントリテイリング	1,292	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	4,400	—	—
エターナルホスピタリティグループ	500.1	—	—
コスモス薬品	1,160	464.7	4,015,008
ほぼ	124.6	—	—
Japan Eyewear Holdings	953.2	1,063.2	2,326,281
魁力屋	242.4	—	—
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	1,800	10,906.5	10,633,837
ゼンショーホールディングス	1,050	1,110.2	10,737,854
薬王堂ホールディングス	539.6	—	—
ひとまる	1,236	712.6	334,209
ロイヤルホールディングス	382.3	—	—
しまむら	—	675.4	6,679,030
Genki Global Dining Concepts	30	—	—
ニトリホールディングス	300	—	—
吉野家ホールディングス	1,270	—	—
銀行業 (10.9%)	—	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	—	1,161.1	2,358,774
京都フィナンシャルグループ	1,743.2	—	—
九州フィナンシャルグループ	7,000	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	900	2,912.7	3,311,739
あおぞら銀行	600	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	16,050	38,423,700
りそなホールディングス	—	7,493.2	11,318,478
三井住友フィナンシャルグループ	4,350	4,060	16,954,560
千葉銀行	—	1,048.3	1,629,582
ふくおかフィナンシャルグループ	2,800	—	—
みずほフィナンシャルグループ	2,800	4,560	22,745,280
池田泉州ホールディングス	4,000.2	2,167	1,406,383
証券、商品先物取引業 (0.5%)	—	—	—
野村ホールディングス	3,900	4,000	4,342,000
いчыし証券	177.4	—	—
保険業 (4.2%)	—	—	—
ブロードマインド	228.3	—	—
ソニーフィナンシャルグループ	—	9,012.5	1,478,050
第一生命ホールディングス	3,140	11,870.8	13,841,352
東京海上ホールディングス	2,200	2,912.6	18,259,089
T & Dホールディングス	—	1,100	3,984,200
その他金融業 (2.6%)	—	—	—
プレミアグループ	829.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京センチュリー	2,203.2	810	1,528,470
オリックス	3,800	5,542.9	21,517,537
九州リースサービス	56.2	—	—
日本取引所グループ	3,600	—	—
不動産業 (2.4%)	—	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	503.6	100	118,400
アズム	132.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	218.4	—	—
三井不動産	7,500	—	—
三菱地所	1,400	6,214.7	21,148,624
カチタス	300	—	—
サービス業 (3.2%)	—	—	—
コシダカホールディングス	—	199	273,426
タイミ	4,974.1	5,036.8	7,439,353
タカ	173.1	—	—
タクイ	938.4	—	—
テイ	1,436.1	—	—
シ	443.1	—	—
オリエンタルランド	400	—	—
ラウンドワン	5,729.8	2,643.5	3,455,054
リソ教育グループ	2,528.3	—	—
G u n o s y	421	—	—
ジャパマテリアル	3,108.3	—	—
ベクトル	488.8	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	2,450.6	—	—
リクルートホールディングス	800	—	—
グリンズ	173.7	—	—
アンビスホールディングス	966.6	—	—
カーブスホールディングス	786.2	—	—
L I T A L I C O	852.4	—	—
シーシー	907.1	—	—
G E N D A	3,344.1	—	—
日本管財ホールディングス	337.5	—	—
M & A 総研ホールディングス	4,200	—	—
共立メンテナンス	1,440	1,185.5	3,787,672
トランス・コスモス	486.2	—	—
セコム	1,800	2,529.5	13,722,537
ダイセキ	106.1	—	—
合計	株数	金額	
	290,472	281,492	900,419,488
	銘柄数	102	<96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国株式 上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
VISA INC	2,000	—	—	—	金融サービス	
THE BOEING COMPANY	—	1,500	32,562	4,847,830	資本財	
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	1,740	—	—	—	金融サービス	
TJX COMPANIES INC	—	3,700	53,102	7,905,885	一般消費財・サービス流通・小売り	
ELI LILLY AND COMPANY	270	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GAMECO CORP	4,700	—	—	—	エネルギー	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	800	26,137	3,891,365	消費者サービス	
(米国・・・米国店頭市場)						
MICROSOFT CORP	400	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM, INC	—	1,100	24,438	3,638,433	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	1,900	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	1,500	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	12,510	7,100	136,240	20,283,515	
	銘柄数 < 比率 >	7	4	—	<2.2%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)			千フィリピンペソ			
JOLLIBEE FOODS CORP	51,290	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	51,290	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	63,800	7,100	—	20,283,515	
	銘柄数 < 比率 >	8	4	—	<2.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	920,703,003	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,104,292	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	943,807,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,241,653千円)の投資信託財産総額(943,807,295千円)に対する比率は2.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.88円、1ユーロ=174.47円、1デンマーククローネ=23.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月30日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	943,807,295,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,362,382,224
株 式 (評 価 額)	920,703,003,866
未 収 入 金	5,320,910,285
未 収 配 当 金	7,420,880,700
未 収 利 息	118,669
(B) 負 債	6,227,406,760
未 払 金	6,168,966,760
未 払 解 約 金	58,440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	937,579,888,984
元 本	136,095,797,971
次 期 繰 越 損 益 金	801,484,091,013
(D) 受 益 権 総 口 数	136,095,797,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,891円

(注) 期首元本額 141,593,731,546円

期中追加設定元本額 8,619,064,333円

期中一部解約元本額 14,116,997,908円

(注) 1口当たり純資産額は6,8891円です。

(注) ひふみ投信マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみ投信 26,647,385,278円

ひふみプラス 89,034,586,241円

ひふみ年金 13,950,029,885円

ひふみらいと 14,440,772円

まるごとひふみ15 61,929,783円

まるごとひふみ50 573,121,979円

まるごとひふみ100 2,187,452,610円

まるごとひふみ50(適格機関投資家専用) 10,641,112円

ひふみクロスオーバーpro 3,616,210,311円

○損益の状況

自 2024年10月1日 至 2025年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,736,781,084円
受 取 配 当 金	18,495,942,829
受 取 利 息	238,548,484
そ の 他 収 益 金	2,289,771
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,906,224,040
売 買 益	209,362,635,118
売 買 損	△101,456,411,078
(C) 保 管 費 用 等	△ 11,017,447
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	126,631,987,677
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	704,801,059,761
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,706,025,667
(G) 解 約 差 損 益 金	△73,654,982,092
(H) 計 (D + E + F + G)	801,484,091,013
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	801,484,091,013

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)

ひふみワールドファンドFOFs用 （適格機関投資家専用）

運用報告書

第5期（決算日：2026年2月16日）

（作成対象期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。（2021年3月31日設定）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設定日) 2021年3月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 9,641
1期(2022年2月15日)	10,526	0	5.3	94.8	1.2	26,891
2期(2023年2月15日)	11,160	0	6.0	97.2	—	22,967
3期(2024年2月15日)	14,541	0	30.3	94.3	3.1	18,299
4期(2025年2月17日)	17,545	0	20.7	92.8	0.6	13,922
5期(2026年2月16日)	19,457	0	10.9	95.1	—	12,406

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期 首) 2025年2月17日	円 17,545	% —	% 92.8	% 0.6
2月末	16,526	△ 5.8	92.6	0.7
3月末	15,664	△10.7	84.7	0.8
4月末	14,950	△14.8	87.3	1.2
5月末	16,233	△ 7.5	91.6	1.1
6月末	17,205	△ 1.9	97.5	—
7月末	18,442	5.1	92.5	—
8月末	18,032	2.8	93.4	—
9月末	18,807	7.2	95.6	—
10月末	19,860	13.2	97.7	—
11月末	19,298	10.0	88.9	—
12月末	19,421	10.7	92.1	—
2026年1月末	20,032	14.2	97.1	—
(期 末) 2026年2月16日	19,457	10.9	95.1	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

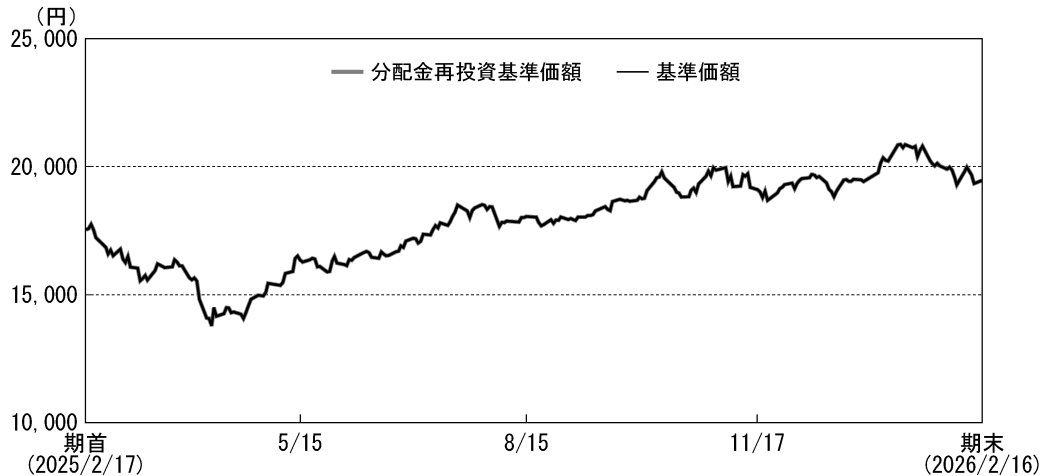
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

（2025年2月18日～2026年2月16日）



期 首：17,545円

期 末：19,457円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 10.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

2025年2月以降の世界株式市場は、米国大統領にトランプ氏が就任し、強いアメリカを目指す政策展開が期待され年初から強気相場となっていたものの、大統領令による保護主義的な経済政策等から市場は一転し、世界規模で下落する展開となりました。

それまで集中的に投資されていたNVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））やTESLA（テスラ（TSLA））など大型ハイテク株が下落し、S & P 500指数やナスダック総合指数が大幅調整し、基準価額にマイナスに寄与しました。欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やFTSE 100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開で始まりましたが、トランプ大統領の関税政策による欧州経済への悪影響が懸念されたことから市場は下落に転じました。アジア市場でも同様の展開が続きましたが、4月後半からはトランプ大統領による関税政策で対中強硬姿勢は維持されたものの一部緩和する展開となりました。2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIF（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、関連銘柄、NVIDIA Corporation、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））、ARM Holdings（アーム（ARM））などの株価が上昇し、期を通して基

準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束の見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度がさらに高まり、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。世界的な半導体需要の増加と、人工知能利用の自動化進展への期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新した2025年となりました。

当ファンドの基準価額へ影響するドル円相場は期初1ドル＝152円程度からトランプ大統領による関税政策の影響で140円までの円高・ドル安が進行し、その後、世界的に経済成長の確度が上昇して再び150円台後半までの円安・ドル高になりました。期末にかけては、米国FRB（連邦準備制度理事会）議長人事も影響して乱高下し、1ドル＝153円程度で期末を迎えました。

■投資環境について

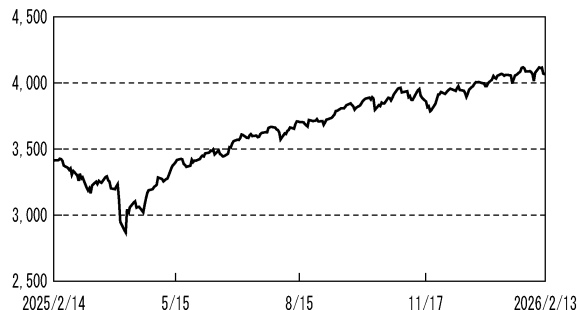
（2025年2月18日～2026年2月16日）

2025年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任しました。就任直後、不法移民対策、エネルギー開発、関税強化、規制緩和を柱とする100を超える大統領令に署名し、強い米国、強いリーダーに率いられた米国経済の持続と拡大への期待から株式市場は瞬間的に上昇しましたが、強硬な米国関税強化策は貿易相手国に対する地位確認の色彩が強く、多くの国から反発され株式市場の不透明感が強まり市場は下落しました。トランプ大統領のいわゆる“ディール”は本質的な取引と、付随する周辺条件の見直しなどにより取引条件の交渉軟化傾向が見られ、各国交渉団の習熟度も上がって徐々に株式市場へのインパクトは軽減され、株式市場は4月を底に上昇傾向が継続しました。

米国金融事業で規制緩和が進み、建設的で競争環境を促すM&A推進法案や産業育成につながる法案の提出が続きました。2025年7月に成立したOB BBB法（One Big Beautiful Bill Act）には所得税減税の恒久化、飲食店のチップ、残業代への課税廃止、連邦債務の上限引き上げなどが含まれ、米国中間層とそれ以下の人々にも多くのメリットがある法案でした。これにより、内需経済の底上げと2026年の中間選挙に向けた地ならしができ、加えて関税の「配当」として国民一人当たり2,000ドル相当を受け取る経済対策も公表され、消費喚起につながると歓迎されました。

ロシア・ウクライナ戦争の継続と、イラン・イスラエル間の軍事対立激化が引き続き世界的な地政学リスクとして問題視されました。イラン・イスラエル間の対立はレバノン、シリア、イラクなどの周辺国家をも巻き込み中東地域全体の不安定要因となりました。60ドル（1bbl＝バレル）前後で推移していたWTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け一時70ドル前後に上昇しました。一方、天然ガス価格は安定した推移、おおむね4ドル（1MMBtu＝百万英国熱量単位）前後で推移しました。イラン・イスラエル対立など地政学リスクに加えて世界的なインフレ圧力の高まり、ブロック経済圏化の進展などからコモディティ価格への影響もありました。2025年8月以降、金価格が急騰し3,500ドル（1toz＝トロイオンス）近辺から2026年1月に一時5,500ドルを超えました。コモディティ価格全般に上昇圧力が加わり、銀、銅、そしてレアメタル（希少金属：リチウム、コバルト、ネオジウム）の争奪へと展開されました。半導体材料のシリコンウエハ以上にレアメタルは

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）の推移*



バッテリー、リチウムイオン電池、ハイブリッド車などで利用される高性能磁石原料となるため、その供給の大半を占めている中国との競争にさらされました。

期初152円程度だったドル円為替レートは、トランプ関税の混雑時に140円までドル安・円高が進行しましたが、以降は日本銀行による金利引き上げなどによりドル高・円安傾向となりました。期末にかけ、米国経済指標、製造業PMIや連銀指数などが堅調であったことからドルの下支えとなりましたが、米国関税政策の不透明感がドル売り要因となり乱高下する場面がありました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2025年2月18日～2026年2月16日）

<ひふみワールドFOFs用（適格機関投資家専用）>

第5期の基準価額は、10.9%の上昇となりました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

<ひふみワールドマザーファンド>

第7期は、米国株を中心に、欧州株、中国・アジア株と幅広く分散しグローバル視点を意識した投資姿勢を継続しました。2025年2月以降、金利動向や景気見通しを踏まえたリバランスを行ないました。金融株や投資銀行株、消費関連株を中心に、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Citigroup（シティグループ（C））、American Express Company（アメリカン・エキスプレス（AXP））などの金融株を売却する一方で、The Walt Disney Company（ウォルト・ディズニー（DIS））、Intel Corporation（インテル（INTC））、Netflix（ネットフリックス（NFLX））、といった成長株・大型テック株への投資を進めました。

3月から4月にかけては、株式市場の不透明感が強まるなかで投資先として保守的かつ安全と考えられた防衛・航空関連株へ積極的に投資比率を高めました。The Boeing Company（ボーイング（BA））、Airbus SE（エアバス（AIR））、Lockheed Martin Corporationなどを新規に組み入れ、または買い増し、地政学リスクや防衛需要の高まりに対応したポートフォリオ構築を目指しました。一方で、同期間は半導体関連やITサービス株の株価上昇があり、バリュエーションを全体的に下げる目的も含め利益確定の売却を行ないました。

2025年4月後半にトランプ関税の当初インパクトが軽減されつつあった局面からはテクノロジー株への投資を再開しました。Apple（アップル（AAPL））、Microsoft Corporation、NVIDIA Corporation、Advanced Micro Devices（アドバンスド・マイクロ・デバイゼス（AMD））など、半導体・IT分野の主要銘柄を高位に保有し、AI・データセンター関連の成長期待をポートフォリオに組み入れました。同時にNetflixやSpotify Technology（スポティファイ・テクノロジー（SPOT））などのコンテンツ関連株にも継続的に投資し、世界経済の成長力を継続的にポートフォリオに反映しました。規制緩和進展の恩恵を受けるであろうJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））や地政学リスクの高まりがスマートフォン、電気自動車（EV）、家電、精密機器の高性能化に不可欠で産地偏在するレアメタル、素材などの安定確保が安全保障・経済戦略的に重要になると考え、MP Materials Corporation（MPマテリアルズ（MP））などを組み入れ、買い増しました。9月以降、再び半導体・製造装置関連への比重を高め、ASML Holding（ASMLホールディング（ASML））、Applied Materials（アプライド・マテリアルズ（AMAT））、KLA Corporation（KLAコーポレーション（KLAC））など、半導体設備投資サイクル、業績回復への期待をポートフォリオに反映しました。同時に、製薬、金融、消費財といったディフェンシブ銘柄への投資も行ない、市場環境の変化に備えたポートフォリオ分散も図りました。11月以降は、AI関連や成長株の一部を売却する一方で、医療機器、アパレル、エネルギー関連などへ投資した

ほか、2026年の米国中間選挙に向けて消費下支え政策を期待し、高配当株や消費安定株への投資を増やしました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(130,079,742円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,112,537,032円)、信託約款に規定する収益調整金(522,995,765円)および分配準備積立金(4,264,860,650円)より分配対象収益は6,030,473,189円(10,000口当たり9,457円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 (2025年2月18日～2026年2月16日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,457

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2026年の焦点は米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策です。11月の中間選挙に向け関税収入のうち一人当たり2,000ドル分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）などによる中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えになるかに注目しています。米連邦最高裁判所が米国による相互関税措置を「違法」判断したことで関税措置に関する不透明感はさらに高まりましたが、日本から引き出した5,500億ドルの対米国投融資は米国にとって大きなチャンスになります。オハイオ州のガス火力発電、テキサス州の原油積み出し港整備、ジョージア州の人工ダイヤモンド製造施設整備など今後の米国製造業の強化になります。もちろん投資主の日本各企業にとってメリットになることは間違いありません。

IMF（国際通貨基金）による2026年米国経済成長率は約2.4%と前年比でやや穏やかな伸び率と予想されています。トランプ大統領は当初トリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP 3%成長を描いていましたが、経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はおおむね1.0%前後になっています。東欧ではウクライナ戦争と復興関連需要を取り込み比較的高い成長率が予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では欧州全体に比べ低い目線の成長率予想が多くなっています。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をまいります。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2025年2月18日~2026年2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8円 (2) (2) (4)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,872円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	68 (67) (0)	0.378 (0.377) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.054 (0.054)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	90	0.497	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）に対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 125,099	千円 297,250	千口 1,148,227	千円 3,219,690

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	931,395,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,991,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2026年2月16日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 5,207,142	千口 4,184,014	千円 12,372,130

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールドマザーファンドの当期末の受益権総口数は108,676,085千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみワールドマザーファンド	千円 12,372,130	% 99.7
コール・ローン等、その他	37,635	0.3
投資信託財産総額	12,409,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(316,728,114千円)の投資信託財産総額(321,350,390千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.09円、1ユーロ=181.61円、1イギリスポンド=208.92円、1スイスフラン=199.18円、1スウェーデンクローナ=17.16円、1ノルウェークローネ=16.07円、1ポーランドズロチ=43.1328円、1香港ドル=19.58円、1フィリピンペソ=2.639円、1台湾ドル=4.8659円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	12,409,765,231円
コール・ローン等	37,634,045
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	12,372,130,444
未 収 利 息	742
(B) 負 債	2,850,298
未 払 信 託 報 酬	2,850,298
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,406,914,933
元 本	6,376,441,744
次 期 繰 越 損 益 金	6,030,473,189
(D) 受 益 権 総 口 数	6,376,441,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,457円

(注) 期首元本額 7,935,411,356円

期中追加設定元本額 215,420,262円

期中一部解約元本額 1,774,389,874円

(注) 1口当たり純資産額は1.9457円です。

○損益の状況

自 2025年2月18日 至 2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	180,809円
受 取 利 息	180,809
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,248,105,420
売 買 損 益	1,471,411,985
買 入 損 益	△ 223,306,565
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,669,455
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,242,616,774
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,264,860,650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	522,995,765
(配 当 等 相 当 額)	(280,395,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(242,600,207)
(G) 計 (D + E + F)	6,030,473,189
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,030,473,189
追 加 信 託 差 損 益 金	522,995,765
(配 当 等 相 当 額)	(280,810,130)
(売 買 損 益 相 当 額)	(242,185,635)
分 配 準 備 積 立 金	5,507,477,424

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(130,079,742円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,112,537,032円)、信託約款に規定する収益調整金(522,995,765円)および分配準備積立金(4,264,860,650円)より分配対象収益は6,030,473,189円(10,000口当たり9,457円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

（実施日：2025年4月1日）

ひふみワールドマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日：2026年2月16日）

（作成対象期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	円	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率	
3期(2022年2月15日)	15,967	6.6	95.1	1.2	3.7	百万円 262,601
4期(2023年2月15日)	16,962	6.2	97.4	—	2.6	287,223
5期(2024年2月15日)	22,096	30.3	93.6	3.1	3.3	295,385
6期(2025年2月17日)	26,660	20.7	93.0	0.6	6.4	321,531
7期(2026年2月16日)	29,570	10.9	95.4	—	4.6	321,350

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		資産の内訳		
		騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率
(期 首) 2025年2月17日	円 26,660	% —	% 93.0	% 0.6	% 6.4
2月末	25,108	△ 5.8	92.9	0.7	6.4
3月末	23,795	△10.7	84.9	0.8	14.3
4月末	22,703	△14.8	87.5	1.2	11.3
5月末	24,655	△ 7.5	91.9	1.1	7.1
6月末	26,134	△ 2.0	97.3	—	2.7
7月末	28,008	5.1	92.2	—	7.8
8月末	27,387	2.7	93.6	—	6.4
9月末	28,565	7.1	95.6	—	4.4
10月末	30,177	13.2	97.8	—	2.2
11月末	29,330	10.0	89.2	—	10.8
12月末	29,521	10.7	92.4	—	7.6
2026年1月末	30,446	14.2	97.4	—	2.6
(期 末) 2026年2月16日	29,570	10.9	95.4	—	4.6

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

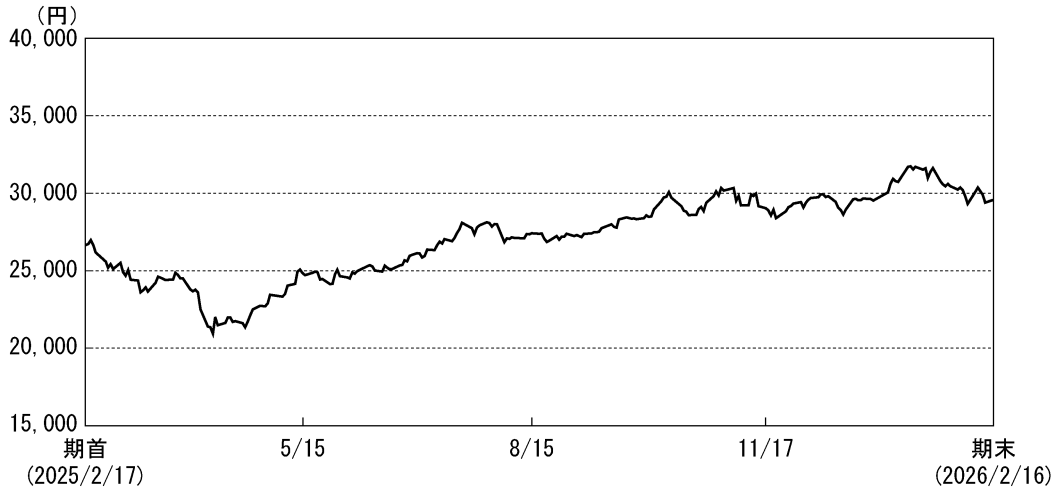
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞

■基準価額の推移（2025年2月18日～2026年2月16日）



■基準価額の主な変動要因

2025年2月以降の世界株式市場は、米国大統領にトランプ氏が就任し、強いアメリカを目指す政策展開が期待され年初から強気相場となっていたものの、大統領令による保護主義的な経済政策等から市場は一転し、世界規模で下落する展開となりました。

それまで集中的に投資されていたNVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））やTESLA（テスラ（TSLA））など大型ハイテク株が下落し、S & P 500指数やナスダック総合指数が大幅調整し、基準価額にマイナスに寄与しました。欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やFTSE 100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開が始まりましたが、トランプ大統領の関税政策による欧州経済への悪影響が懸念されたことから市場は下落に転じました。アジア市場でも同様の展開が続きましたが、4月後半からはトランプ大統領による関税政策で対中強硬姿勢は維持されたものの一部緩和する展開となりました。2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIF（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、関連銘柄、NVIDIA Corporation、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））、ARM Holdings（アーム（ARM））などの株価が上昇し、期を通して基準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束の見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度がさらに高まり、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。世界的な半導体需要の増加と、人工知能利用の自動化進展への期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新した2025年となりました。

当ファンドの基準価額へ影響するドル円相場は期初1ドル=152円程度からトランプ大統領による関税政策の影響で140円までの円高・ドル安が進行し、その後、世界的に経済成長の確度が上昇して再び150円台後半までの円安・ドル高になりました。期末にかけては、米国FRB（連邦準備制度理事会）議長人事も影響して乱高下し、1ドル=153円程度で期末を迎えました。

■投資環境について

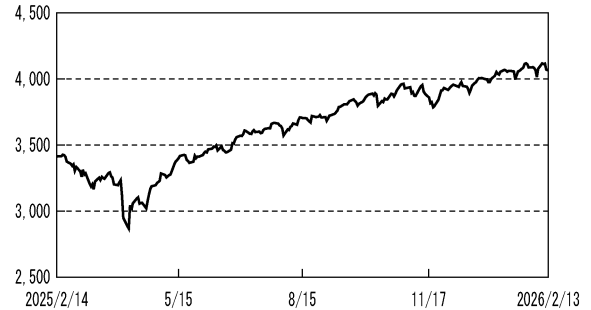
2025年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任しました。就任直後、不法移民対策、エネルギー開発、関税強化、規制緩和を柱とする100を超える大統領令に署名し、強い米国、強いリーダーに率いられた米国経済の持続と拡大への期待から株式市場は瞬間的に上昇しましたが、強硬な米国関税強化策は貿易相手国に対する地位確認的色彩が強く、多くの国から反発され株式市場の不透明感が強まり市場は下落しました。トランプ大統領のいわゆる“ディール”は本質的な取引と、付随する周辺条件の見直しなどにより取引条件の交渉軟化傾向が見られ、各国交渉団の習熟度も上がって徐々に株式市場へのインパクトは軽減され、株式市場は4月を底に上昇傾向が継続しました。

米国金融事業で規制緩和が進み、建設的で競争環境を促すM&A推進法案や産業育成につながる法案の提出が続きました。2025年7月に成立したOB BBB法（One Big Beautiful Bill Act）には所得税減税の恒久化、飲食店のチップ、残業代への課税廃止、連邦債務の上限引き上げなどが含まれ、米国中間層とそれ以下の人々にも多くのメリットがある法案でした。これにより、内需経済の底上げと2026年の中間選挙に向けた地ならしができ、加えて関税の「配当」として国民一人当たり2,000ドル相当を受け取る経済対策も公表され、消費喚起につながると歓迎されました。

ロシア・ウクライナ戦争の継続と、イラン・イスラエル間の軍事対立激化が引き続き世界的な地政学リスクとして問題視されました。イラン・イスラエル間の対立はレバノン、シリア、イラクなどの周辺国家をも巻き込み中東地域全体の不安定要因となりました。60ドル（1bbl=バレル）前後で推移していたWTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け一時70ドル前後に上昇しました。一方、天然ガス価格は安定した推移、おおむね4ドル（1MMBtu=百万英国熱量単位）前後で推移しました。イラン・イスラエル対立など地政学リスクに加えて世界的なインフレ圧力の高まり、ブロック経済圏化の進展などからコモディティ価格への影響もありました。2025年8月以降、金価格が急騰し3,500ドル（1toz=トロイオンス）近辺から2026年1月に一時5,500ドルを超えました。コモディティ価格全般に上昇圧力が加わり、銀、銅、そしてレアメタル（希少金属：リチウム、コバルト、ネオジウム）の争奪へと展開されました。半導体材料のシリコンウエハ以上にレアメタルはバッテリー、リチウムイオン電池、ハイブリッド車などで利用される高性能磁石原料となるため、その供給の大半を占めている中国との競争にさらされました。

期初152円程度だったドル円為替レートは、トランプ関税の混乱時に140円までドル安・円高が進行しましたが、以降は日本銀行による金利引き上げなどによりドル高・円安傾向となりました。期末にかけ、米国経済指標、製造業PMIや連銀指数などが堅調であったことからドルの下支えとなりましたが、米国関税政策の不透明感がドル売り要因となり乱高下する場面がありました。

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）の推移*



* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

第7期は、米国株を中心に、欧州株、中国・アジア株と幅広く分散しグローバル視点を意識した投資姿勢を継続しました。2025年2月以降、金利動向や景気見通しを踏まえたリバランスを行いました。金融株や投資銀行株、消費関連株を中心に、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Citigroup（シティグループ（C））、American Express Company（アメリカン・エキスプレス（AXP））などの金融株を売却する一方で、The Walt Disney Company（ウォルト・ディズニー（DIS））、Intel Corporation（インテル（INTC））、Netflix（ネットフリックス（NFLX））、といった成長株・大型テック株への投資を進めました。

3月から4月にかけては、株式市場の不透明感が強まるなかで投資先として保守的かつ安全と考えられた防衛・航空関連株へ積極的に投資比率を高めました。The Boeing Company（ボーイング（BA））、Airbus SE（エアバス（AIR））、Lockheed Martin Corporationなどを新規に組み入れ、または買い増し、地政学リスクや防衛需要の高まりに対応したポートフォリオ構築を目指しました。一方で、同期間は半導体関連やITサービス株の株価上昇があり、バリュエーションを全体的に下げる目的も含め利益確定の売却を行ないました。

2025年4月後半にトランプ関税の当初インパクトが軽減されつつあった局面からはテクノロジー株への投資を再開しました。Apple（アップル（AAPL））、Microsoft Corporation、NVIDIA Corporation、Advanced Micro Devices（アドバンスド・マイクロ・デバイゼズ（AMD））など、半導体・IT分野の主要銘柄を高位に保有し、AI・データセンター関連の成長期待をポートフォリオに組み入れました。同時にNetflixやSpotify Technology（スポティファイ・テクノロジー（SPOT））などのコンテンツ関連株にも継続的に投資し、世界経済の成長力を継続的にポートフォリオに反映しました。規制緩和進展の恩恵を受けるであろうJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））や地政学リスクの高まりがスマートフォン、電気自動車（EV）、家電、精密機器の高性能化に不可欠で産地偏在するレアメタル、素材などの安定確保が安全保障・経済戦略的に重要になると考え、MP Materials Corporation（MPマテリアルズ（MP））などを組み入れ、買い増しました。9月以降、再び半導体・製造装置関連への比重を高め、ASML Holding（ASMLホールディング（ASML））、Applied Materials（アプライド・マテリアルズ（AMAT））、KLA Corporation（KLAコーポレーション（KLAC））など、半導体設備投資サイクル、業績回復への期待をポートフォリオに反映しました。同時に、製薬、金融、消費財といったディフェンシブ銘柄への投資も行ない、市場環境の変化に備えたポートフォリオ分散も図りました。11月以降は、AI関連や成長株の一部を売却する一方で、医療機器、アパレル、エネルギー関連などへ投資したほか、2026年の米国中間選挙に向けて消費下支え政策を期待し、高配当株や消費安定株への投資を増やしました。

○今後の運用方針

2026年の焦点は米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策です。11月の中間選挙に向け関税収入のうち一人当たり2,000ドル分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）などによる中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えになるかに注目しています。米連邦最高裁判所が米国による相互関税措置を「違法」判断したことで関税措置に関する不透明感はさらに高まりましたが、日本から引き出した5,500億ドルの対米投融資は米国にとって大きなチャンスになります。オハイオ州のガス火力発電、テキサス州の原油積み出し港整備、ジョージア州の人工ダイヤモンド製造施設整備など今後の米国製造業の強化になります。もちろん投資主の日本各企業にとってメリットになることは間違いありません。

IMF（国際通貨基金）による2026年米国経済成長率は約2.4%と前年比でやや穏やかな伸び率と予想されています。トランプ大統領は当初トリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP 3%成長を描いていましたが、経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はお

おむね1.0%前後になっています。東欧ではウクライナ戦争と復興関連需要を取り込み比較的高い成長率が予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では欧州全体に比べ低い目線の成長率予想が多くなっています。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をまいります。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2025年2月18日~2026年2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	103円 (103) (0)	0.381% (0.379) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	123	0.455	
期中の平均基準価額は、27,152円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況(2025年2月18日～2026年2月16日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 252,715 (800)	千米ドル 2,461,662 (-)	百株 287,048	千米ドル 2,592,084
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	39,340 (265)	149,009 (△1,086)	32,356	140,475
	イタリア	4,400	21,396	5,565	25,939
	フランス	5,542 (-)	83,340 (△52)	4,253	63,504
	オーストリア	422	2,544	-	-
	イギリス	142,690	千イギリスポンド 55,966	76,122	千イギリスポンド 46,866
	スイス	200 (-)	千スイスフラン 4,324 (△24)	555	千スイスフラン 13,043
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	5,500	千スウェーデンクローナ 117,038
	デンマーク	5,500	千デンマーククローネ 235,368	7,350	千デンマーククローネ 303,267
	ポーランド	918	千ポーランドズロチ 56,545	-	千ポーランドズロチ -
	香港	45,100 (5,000)	千香港ドル 842,799 (-)	42,900	千香港ドル 900,545
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	5,500	千フィリピンペソ 11,726
	台湾	18,220 (-)	千台湾ドル 1,586,879 (△1,174)	21,600	千台湾ドル 2,419,173

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INC	75,000	7,218	220,000	22,112	
小 計			75,000	7,218	220,000	22,112

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	931,395,304千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	292,991,210千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2025年2月18日～2026年2月16日)

(1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED MICRO DEVICES, INC(アメリカ)	761	17,366,742	22,820	ADVANCED MICRO DEVICES, INC(アメリカ)	587	15,236,088	25,955
NVIDIA CORP(アメリカ)	631	16,935,201	26,825	AMAZON.COM, INC(アメリカ)	455	14,635,828	32,166
AMAZON.COM, INC(アメリカ)	444	14,985,079	33,750	JOBY AVIATION, INC(アメリカ)	5,960	13,431,240	2,253
META PLATFORMS, INC(アメリカ)	128	14,119,285	110,306	NETFLIX, INC(アメリカ)	72	13,078,834	179,654
ASML HOLDING NV-NY REG SHS(アメリカ)	74	12,145,376	163,905	ASML HOLDING NV-NY REG SHS(アメリカ)	62	11,362,744	181,803
CIRCLE INTERNET GROUP INC(アメリカ)	380	11,781,493	31,003	APPLIED MATERIALS, INC(アメリカ)	326	11,203,717	34,356
D.R. HORTON, INC(アメリカ)	410	10,533,558	25,691	NVIDIA CORP(アメリカ)	405	10,756,075	26,525
ALPHABET INC(アメリカ)	285	10,490,602	36,809	BROADCOM INC(アメリカ)	259	10,681,531	41,161
TESLA, INC(アメリカ)	172	9,257,403	53,822	UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	780	10,382,958	13,311
JOBY AVIATION, INC(アメリカ)	5,070	9,203,411	1,815	META PLATFORMS, INC(アメリカ)	114	9,772,634	85,724

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	75,000	1,029,100	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	220,000	3,202,061

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2026年2月16日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
SALESFORCE INC	290	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HD-ADR	—	1,350	21,023	3,218,495	一般消費財・サービス流通・小売り
CATERPILLAR INC	—	970	75,097	11,496,660	資本財
SERVICENOW INC	95	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KEYCORP	9,600	—	—	—	銀行
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	1,290	1,000	10,278	1,573,459	生活必需品流通・小売り
AGILENT TECHNOLOGIES, INC	992	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE BOEING COMPANY	264	2,114	51,361	7,862,969	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	2,481	—	—	—	資本財
FERRARI NV	1,417	2,302	87,264	13,359,278	自動車・自動車部品
MOTOROLA SOLUTIONS, INC	795	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WALT DISNEY COMPANY	3,794	2,004	21,132	3,235,125	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,117	367	12,386	1,896,211	金融サービス
BANK OF AMERICA CORP	3,700	—	—	—	銀行
CAPRI HOLDINGS LTD	—	1,000	2,042	312,609	耐久消費財・アパレル
GE AEROSPACE	—	150	4,731	724,291	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	805	155	14,029	2,147,802	金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	350	10,589	1,621,108	銀行
UBER TECHNOLOGIES INC	5,450	4,500	31,495	4,821,646	運輸
ACCENTURE PLC	—	400	8,969	1,373,094	ソフトウェア・サービス
TJX COMPANIES INC	1,236	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
DARLING INGREDIENTS INC	5,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	1,350	—	—	—	消費者サービス
D. R. HORTON, INC	—	4,100	68,789	10,531,030	耐久消費財・アパレル
XYLEM INC	1,209	1,209	15,486	2,370,764	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
THE HERSHEY CO	百株	百株	千米ドル	千円	食品・飲料・タバコ
HOULIHAN LOKEY, INC	1,540	620	13,799	2,112,635	金融サービス
EATON CORPORATION PUBLIC LIMITED COMPANY	754	—	—	—	資本財
BORGWARNER INC	261	—	—	—	自動車・自動車部品
ORACLE CORP	2,581	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MP MATERIALS CORP	—	1,100	17,615	2,696,741	素材
ESAB CORP	—	1,850	10,735	1,643,505	資本財
CNH INDUSTRIAL NV	279	—	—	—	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	16,200	20,655	3,162,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RTX CORP	510	510	25,745	3,941,427	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	1,560	—	—	—	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES, INC	242	432	28,191	4,315,829	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	373	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION, INC	—	350	5,384	824,297	生活必需品流通・小売り
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	45,550	36,650	36,283	5,554,641	運輸
DELL TECHNOLOGIES INC	524	1,174	7,015	1,074,052	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	1,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SNOWFLAKE INC	2,800	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BLACKSTONE INC	550	1,310	23,879	3,655,787	ソフトウェア・サービス
ARES MANAGEMENT CORP - A	995	685	8,895	1,361,798	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	948	—	—	—	金融サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,670	—	—	—	銀行
CLOUDFLARE INC - CLASS A	400	—	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	1,000	19,585	2,998,267	ソフトウェア・サービス
HUMANA INC	6,465	—	—	—	銀行
DANAHER CORP	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRANSDIGM GROUP INC	275	275	5,845	894,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAZARD INC	73	85	10,936	1,674,298	資本財
ELEVANCE HEALTH INC	2,110	—	—	—	金融サービス
HCA HEALTHCARE INC	250	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EVERCORE INC - A	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	620	—	—	—	金融サービス
ONTO INNOVATION INC	1,100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER AVIATION INC-A	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CENTRUS ENERGY CORP-CLASS A	—	7,000	4,739	725,493	資本財
PFIZER INC	—	400	7,967	1,219,759	エネルギー
BIRKENSTOCK HOLDING PLC	—	7,500	20,685	3,166,666	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	2,500	9,950	1,523,245	耐久消費財・アパレル
(アメリカ・・・米国店頭市場)	—	730	11,685	1,788,873	家庭用品・パーソナル用品
APPLE INC	875	1,365	34,913	5,344,979	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS, INC	625	765	48,942	7,492,592	メディア・娯楽
ALPHABET INC	1,050	1,850	56,613	8,666,991	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	1,223	853	34,232	5,240,668	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM, INC	2,838	2,728	54,229	8,302,057	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	555	2,813	51,424	7,872,569	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	10,070	6,100	28,541	4,369,479	半導体・半導体製造装置
NETFLIX, INC	632	750	5,765	882,602	メディア・娯楽
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	2,280	2,130	24,218	3,707,548	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-ADR	—	3,520	48,227	7,383,151	メディア・娯楽
MERCADOLIBRE, INC	—	90	17,894	2,739,444	一般消費財・サービス流通・小売り

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MICRON TECHNOLOGY, INC	百株 1,690	百株 —	千米ドル —	千円 —	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES, INC	—	1,740	36,073	5,522,519	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS, INC	1,082	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	—	55	5,601	857,555	生活必需品流通・小売り	
LAM RESEARCH CORP	—	475	11,187	1,712,721	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC	—	250	10,741	1,644,339	ソフトウェア・サービス	
TETRA TECH, INC	6,840	—	—	—	商業・専門サービス	
MONGODB, INC	1,020	540	19,893	3,045,511	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS, INC	1,761	1,000	35,491	5,433,317	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	116	16,316	2,497,919	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORP	1,995	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BLACKLINE, INC	1,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	—	480	13,515	2,069,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TESLA, INC	—	850	35,482	5,432,000	自動車・自動車部品	
GLOBALFOUNDRIES INC	2,630	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BAKER HUGHES CO	3,900	2,900	17,748	2,717,041	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	500	12,069	1,847,643	資本財	
CISCO SYSTEMS, INC	4,450	1,550	11,911	1,823,569	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	1,830	1,075	34,955	5,351,379	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	—	230	7,237	1,107,939	半導体・半導体製造装置	
ARM HOLDINGS PLC	1,449	1,896	23,753	3,636,360	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	3,315	675	28,754	4,401,999	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LULULEMON ATHLETICA INC	555	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
KURA SUSHI USA INC-CLASS A	97	—	—	—	消費者サービス	
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	562	132	6,141	940,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDPAGE HOLDINGS INC	291	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKERO THERAPEUTICS INC	2,760	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRUKER CORP	450	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNOPSYS INC	490	120	5,245	802,969	ソフトウェア・サービス	
MAKEMYTRIP LTD	1,350	—	—	—	消費者サービス	
NUTANIX INC - A	1,320	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CERENCE INC	6,000	4,000	3,304	505,809	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	—	1,380	15,552	2,380,947	ソフトウェア・サービス	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	260	10,154	1,554,521	ソフトウェア・サービス	
KLA CORP	—	72	10,541	1,613,834	半導体・半導体製造装置	
XP INC - CLASS A	—	5,000	9,935	1,520,949	金融サービス	
AEROVIRONMENT INC	—	670	16,339	2,501,381	資本財	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	1,750	13,294	2,035,293	金融サービス	
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	—	875	6,844	1,047,786	素材	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,624	—	—	—	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	204	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	187,430	153,897	1,547,361	236,885,584	
	銘 柄 数 < 比 率 >	80	71	—	<73.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
MTU AERO ENGINES AG	1,302	482	19,029	3,455,858	資本財	
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	1,800	6,410	26,793	4,866,022	自動車・自動車部品	
HENSOLDT AG	1,325	—	—	—	資本財	
KION GROUP AG	—	1,119	7,202	1,308,046	資本財	
SIEMENS AG-REG	450	750	18,828	3,419,489	資本財	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	—	2,400	13,828	2,511,448	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
TKMS AG & CO KGAA	百株 —	百株 965	千ユーロ 8,998	千円 1,634,240	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,877 4	12,126 6	94,681 —	17,195,105 <5.4%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
LEONARDO S.P.A.	3,360	1,910	10,329	1,875,900	資本財	
FERRETTI SPA	3,400	3,400	1,301	236,369	耐久消費財・アパレル	
SANLORENZO SPA/AMEGLIA	215	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PRYSMIAN SPA	—	500	4,949	898,787	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,975 3	5,810 3	16,579 —	3,011,057 <0.9%>	
(ユーロ・・・フランス)						
ALSTOM SA	3,740	3,740	10,734	1,949,417	資本財	
AIRBUS SE	835	1,855	35,693	6,482,370	資本財	
LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	—	70	3,599	653,687	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	333	—	—	—	資本財	
DASSAULT AVIATION	567	640	21,116	3,835,015	資本財	
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	650	990	8,995	1,633,607	資本財	
KERING	—	120	3,412	619,689	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,126 5	7,415 6	83,551 —	15,173,788 <4.7%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
ANDRITZ AG	1,523	1,945	14,073	2,555,800	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,523 1	1,945 1	14,073 —	2,555,800 <0.8%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19,502 13	27,297 16	208,885 —	37,935,751 <11.8%>	
(イギリス・・・英国市場)						
ST. JAMES'S PLACE PLC	4,862	—	千イギリスポンド	—	金融サービス	
BAE SYSTEMS PLC	—	8,040	15,822	3,305,682	資本財	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	15,850	—	—	—	運輸	
PERSIMMON PLC	4,350	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ASHTED GROUP PLC	—	1,590	8,322	1,738,644	資本財	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	82,000	8,232	1,719,996	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	25,062 3	91,630 3	32,377 —	6,764,324 <2.1%>	
(スイス・・・VIRT-X市場)						
ABB LTD	3,270	3,270	千スイスフラン 22,883	4,557,927	資本財	
SIKA AG-REG	135	—	—	—	素材	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	220	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,625 3	3,270 1	22,883 —	4,557,927 <1.4%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)						
HEXAGON AB	5,040	2,540	千スウェーデンクローナ 24,805	425,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASSA ABLOY AB	3,000	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,040 2	2,540 1	24,805 —	425,664 <0.1%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)						
MOWI ASA	5,400	5,400	千ノルウェークローネ 123,012	1,976,802	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,400 1	5,400 1	123,012 —	1,976,802 <0.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) NOVO NORDISK AS	百株 1,850	百株 —	千デンマーククローネ —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 1,850	—	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場) BUDIMEX	—	918	千ポーランドズロチ 69,868	3,013,642	資本財	
小計	株数・金額 —	918	69,868	3,013,642	—	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
(香港・・・香港市場) TENCENT HOLDINGS LTD KUAISHOU TECHNOLOGY	4,100 —	— 11,300	千香港ドル — 77,348	— 1,514,483	メディア・娯楽 メディア・娯楽	
小計	株数・金額 4,100	11,300	77,348	1,514,483	—	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場) AYALA LAND, INC	10,738	5,238	千フィリピンペソ 10,816	28,544	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 10,738	5,238	10,816	28,544	—	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.0%>	
(台湾・・・台湾市場) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING MEDIATEK INC DELTA ELECTRONICS INC (台湾・・・台北市場) GLOBALWAFERS CO LTD	14,000 10,000 — —	9,750 — 5,000 5,870	千台湾ドル 1,867,125 — 630,000 261,508	9,085,243 — 3,065,517 1,272,474	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 24,000	20,620	2,758,633	13,423,234	—	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.2%>	
合計	株数・金額 289,748	322,110	—	306,525,960	—	
	銘柄数<比率>	107	99	—	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		
		口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 145,000	口 —	千米ドル —	千円 —
合計	口数・金額 145,000	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 306,525,960	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,824,430	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	321,350,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(316,728,114千円)の投資信託財産総額(321,350,390千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.09円、1ユーロ=181.61円、1イギリスポンド=208.92円、1スイスフラン=199.18円、1スウェーデンクローナ=17.16円、1ノルウェークローネ=16.07円、1ポーランドズロチ=43.1328円、1香港ドル=19.58円、1フィリピンペソ=2.639円、1台湾ドル=4.8659円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	321,350,390,254円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,688,720,159
株 式 (評 価 額)	306,525,960,254
未 収 配 当 金	135,618,670
未 収 利 息	91,171
(B) 純 資 産 総 額 (A)	321,350,390,254
元 本	108,676,085,338
次 期 繰 越 損 益 金	212,674,304,916
(C) 受 益 権 総 口 数	108,676,085,338口
1万円当たり基準価額(B/C)	29,570円

(注) 期首元本額 120,603,588,189円

期中追加設定元本額 5,840,410,067円

期中一部解約元本額 17,767,912,918円

(注) 1口当たり純資産額は2,9570円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+ 80,793,141,114円

ひふみワールド 22,441,606,166円

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)

4,184,014,354円

ひふみワールド年金 1,257,323,704円

○損益の状況

自 2025年2月18日 至 2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,678,346,229円
受 取 配 当 金 息	3,119,300,015
そ の 他 収 益 金 息	542,882,857
支 払 利 息	16,181,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,821
売 買 損 益	30,829,893,777
買 買 損 益	98,349,728,779
(C) 保 管 費 用 等	△ 67,519,835,002
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 67,583,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,440,656,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	200,927,775,087
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,506,759,933
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 32,200,887,082
(I) 計 (D + E + F + G)	212,674,304,916
(J) 次 期 繰 越 損 益 金 (H)	212,674,304,916

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)